

MAEDA CSR REPORT

CSR報告書2013

「未来をつくる意欲」



MAEDA

前田建設

社会に提供する価値を 持続的に拡大する企業となる。

1

➤ <http://www.maeda.co.jp/csr/index.html>

CSR報告書2013について

本報告書は、パート1とパート2の2部構成としています。

パート1では、MAEDAの建設技術でどのような未来をつくろうとしているかをお伝えしています。

パート2は「経営」「環境」「社会性」に関する具体的活動と成果についてご報告しています。

本報告書について

- **対象会社**
前田建設工業(株)本店、支店、営業所、作業所
グループ会社・海外拠点については、実績数値報告には含みません
- **対象期間**
2012年4月1日～2013年3月31日(2012年度)の活動を対象とし、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動も含みます
- **参考にしたガイドライン**
GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」、環境省「環境報告ガイドライン」(2012年度版)
- **ISO26000への対応**
当社はCSR活動の実践において、ISO26000の「7つの中核課題」をもとに活動内容を確認しています。

事業概要(2013年3月末現在)

商 号: 前田建設工業株式会社
MAEDA CORPORATION
創 業: 大正8年(1919年)1月8日
本 店: 東京都千代田区猿樂町2丁目8番8号
猿樂町ビル
資 本 金: 234億円
売 上 高: 3,012億円
従業員数: 2,756人(連結3,736名)
事業目的: 建設事業
事業所数: 本支店13カ所 営業所27カ所
海外拠点8カ所 技術研究所
グループ: 子会社19社 関連会社12社

ホームページ上で環境報告ガイドラインとの対照表を公開しています。
http://www.maeda.co.jp/csr/report/e_perf.html

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」これが、MAEDAの創業理念です。

私たちを取りまく環境や地域社会、時代の流れによって多様化する価値観の一步先をとらえ、
企業活動を通じて社会的課題を解決し、皆さまと喜びを分かちあう。

それが真の「良い仕事」だと考えています。

私たちMAEDAは、幸福な未来社会の実現に向けて

すべてのステークホルダーに提供する価値を高めてまいります。

2

パート 1 01

01 コーポレートメッセージ

03 トップメッセージ

07 事業として

特集・建設事業とCSR
復興へのあゆみ。

15 企業として

新たな価値の創造に挑む。
信頼関係を世界で活かす。
豊かな自然をはぐくむ。

23 個人として

日々を大切に
つみかさねていく。

25 外部評価

パート 2 2012年度の活動報告 26

27 経営報告

27 コーポレートガバナンス

29 コーポレートリポート
(経済的価値創造・
配分フロー)

31 コーポレートリポート
(マテリアルフロー)

33 環境報告

33 環境経営に関する報告
(計画、方針、体制)

35 環境経営に関する報告
(環境活動実績／
環境会計コスト集計)

37 地球温暖化防止に関する
取り組み

39 建設副産物対策に関する
取り組み

41 生物多様性に関する
取り組み

43 DfE、環境技術に関する
取り組み

45 グリーン調達に関する
取り組み

47 環境経営推進に関する
しくみ

49 MAEDA エコポイント制度
「Me-pon」

51 MAEDAグループの
CSR・環境への取り組み

53 社会性報告

53 社会とともに

55 パートナーとともに

57 社員とともに

59 報告書の信頼性向上

59 お客さまに聞く

60 有識者意見



代表取締役社長
小原 好一

「未来をつくる意欲」

人類と地球環境問題

急増する世界の人口は70億人を上回り、人類は地球の復元力を超えた経済活動を意図することなく続いています。人類の営みが、米国をはじめとした世界的な干ばつ、東南アジアなどでの局地的な豪雨、熱帯雨林の減少や絶滅危惧種の増加などの地球環境問題を引き起こしていると言われています。また、先進国では、富を求めて資源や食糧の獲得競争が加速する一方、途上国では貧困などに端を発した衛生や住宅、食糧や教育などの多くの問題を抱えています。このように私たち人類は環境・経済・社会においてさまざまな困難に直面しており、将来世代も含むすべての人々に、より安心で豊かな生活をもたらす持続可能な発展が求められています。

中期経営計画

我が国に目を転ずると、少子高齢化や成熟化社会の到来に向けたハードおよびソフト両面の社会基盤の再構築とともに、持続的経済発展に向けた取り組みが求められています。また、2011年の東日本大震災を契機として、防災・減災やエネルギー問題が喫緊の課題となっています。そのような内外の社会的課題を踏まえて、MAEDAは新中期経営計画を策定しました。「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」を基本理念として、「コア事業での着実な利益確保(①収益力のさらなる強化②グループ力の強化)」とともに、「新たな収益基盤の確立(①脱請負②グローバル化③環境経営)」の施策の柱を決定。MAEDAは信頼を経営活動の基盤とし、新たな収益分野への挑戦を行いながら社会的要請に積極的に応えてまいります。

新中期経営計画 (Maeda STEP '13~'15)

「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」

重点施策

I

コア事業での着実な利益確保

- (1) 収益力のさらなる強化
- (2) グループ力の強化

II

新たな収益基盤の確立

- (1) 脱請負
- (2) グローバル化
- (3) 環境経営

さまざまな挑戦とともに培ってきた建設技術が 新しい価値創造の礎になると考えています。

MAEDAのあゆみとCSR

さて、人類は未来に夢や希望を描き、時として次世代へその夢を託し、現実化することで新しい時代を切り拓いてきました。企業の発展も、夢や大きな課題に対して、決して諦めない強い意欲をもって立ち向かい、乗り越え達成することによって得られると存じます。MAEDAの歴史を振り返ると、先人たちの夢であった世界一、日本一の建造物やお客さまの夢に携わり、技術への挑戦を続けることで邁進してまいりました。また、歴代のトップは重大事故、品質問題、談合事件などの危局に直面し、「安全第一」「品質管理」「コンプライアンス」を重要課題に据え、真摯に経営改革に取り組んできました。私は当社のCSRの深化を図るうえで、地球環境問題を経営の重要課題と位置づけ、社是である「誠実」「意欲」「技術」のもとに、環境経営をひたむきに推進する所存です。

ステークホルダーとの未来に向けて

終わりに、自然条件や地域要因が密接に関わる建設業は、国内外のお客さま、行政、協力会社、地域の方々などの多様なステークホルダーと密接な対話と連携を行いながら、要求される安全、品質、工期、コストなどに対する総合的なマネジメントを遂行する必要があります。その前提として、ステークホルダーと誠実な信頼関係を構築することが肝要です。また、完成品は長期にわたり社会・人々・環境に多大な影響を及ぼす力を持っていることから、総合建設業の責務は重いと存じます。MAEDAは未来、子どもたち、地球もステークホルダーに位置づけ、事業・企業・個人の領域において「未来からも信頼される企業」をめざし、社会の要請にゆるぎなく応えていく所存です。未来をつくる意欲を強く持ち、ものづくりの技術やノウハウ、そして建設サービスを通して、新しい価値を創造してまいります。

代表取締役社長

小原 好一

創業理念

良い仕事をして顧客の信頼を得る

社是

誠意
技術
実欲

MAEDA環境経営宣言

- 1 全事業領域、全社員・家庭を含めた全生活領域で環境活動を推進する
- 2 ものづくりの技術を通して、顧客とともに地球環境に貢献していく
- 3 環境活動とその成果を、利益等と同様の最重要社内評価軸に設定する
- 4 自らの環境活動を、経営情報と同様に見える形で社会に公開していく
- 5 利益の一定割合を、「地球への配当」として拠出・還元する

MAEDAのCSR

「社会・顧客から必要とされる企業をめざす」

ステークホルダーの皆さまへの誓い

 優れた建造物
建設サービスの提供

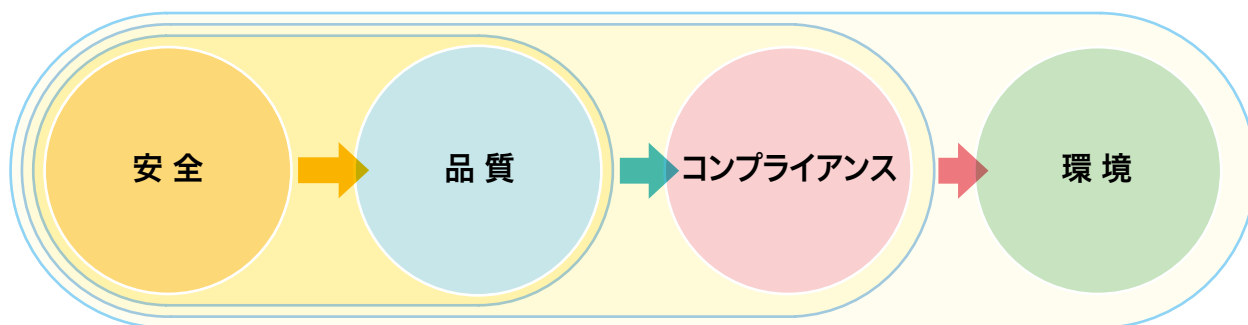
 環境保全への
取り組み

 企業市民としての
社会・地域貢献活動

 法令等遵守
(コンプライアンス)

MAEDAの経営とCSRの歴史

6



1980～

1983年
TQC(現TQM)導入
(安全・品質管理の徹底)

1989年
デミング賞実施賞

1990～

1995年
日本品質管理賞

1996年
MAEDA品質方針
ISO9001認証取得

2000年
デミング賞本賞

2000～

2000年
MAEDA安全方針

2001年
ISO14001認証取得
(全社統一)

2005年
MAEDA企業行動憲章
MAEDA行動規範(改訂)

2006年
MAEDA入札談合防止方針
MAEDAリスク管理方針
MAEDA倫理要綱(改訂)

2009～

2009年
MAEDA環境経営宣言

2010年
MAEDA生物多様性行動指針

2011年
MAEDA環境方針(改訂)

※制定および受賞年を記載

事業として

未来が求める企業として 私たちにできること。

7



清水所長を中心に、大和川線の地上と地下を結ぶトンネル開口部を背にして

1

関西支店 三宝西作業所

大阪都心部の渋滞緩和をめざす、高速道路ネットワークの拡充。

【工事概要】阪神高速6号大和川線・三宝第2工区開削トンネル工事

阪神高速道路株式会社は、大阪都心部の渋滞を緩和するため、2011年に「新渋滞対策アクションプログラム」を策定し、高速ネットワークの拡充に取り組んでいます。その一つが大阪府堺市・松原市の和川沿いに新設する大和川線（大阪府道高速大和川線：延長9.7km・4車線）で、前田建設もこのうちの約500mの区間の建設を担っています。場所は路線西端に近い「三宝西作業所」（堺市堺区）。主に地下を走る大和川線を地上とつなぐ、地上部約100m、中間部50m、トンネル部350mの建設を行っています。

現場で思う環境・CSR

品質の向上も、長期的には環境への貢献に

この工事は、環境に配慮した技術提案が評価され受注に至りました。完成するトンネル自体に大きな違いはありませんが、異なるのは施工方法です。コンクリートの函体を作るための仮設構造物や、掘削で出た土、盛り土の扱いなどで環境負荷を抑える新提案を行っています。このなかには、他の現場で実績があっても我々には未経験のことも多く、皆で試行錯誤しながら実現化してきました。また一級河川の大和川沿いでの工事なので、現在の堤防に影響を及ぼしていないか慎重に確認しつつ作業を進めてきました。工事の途中であっても社会に危険を及ぼすことがあってはならないと、常に気を引き締めて監督しています。

中期経営目標に「環境経営No.1」が掲げられたとき、まず考えたのは「自分たちは具体的に何をすれば良いのか」ということでした。以前からISO14001をベースに環境への対応は続けており、さらに何をすれば良いのか？仕事を続けながら考えた結果、品質の向上も環境貢献になると認識し直しました。品質向上による長寿命化やメンテナンスフリー化は、長期的には確実に環境負荷の低減につながるのですから。



所長
清水 孝広



副所長
若林 治郎

環境経営No.1は 良い意味でのプレッシャー

「環境経営No.1」という目標は、良い意味でのプレッシャーになっていると感じます。関係者との打ち合わせでも、廃棄物の削減や梱包の簡素化など環境保全に関する話が増えました。今回の工区には住宅に近い場所もあり、住民の皆さまになるべくご迷惑をかけないように

配慮しています。振動・騒音計を設置して実際の数値が見えるようにするなど理解を得る努力を重ねていますが、皆さまの話から「環境を謳っている会社だから変なことはしないだろう」と信頼されているところも感じます。同時にそれは、信頼を裏切ってはいけないという、責任の重さを感じることもなっています。



工事課長
越智 大介

今後にも生きる環境に 配慮した工法の経験

土留めの壁を造成する際に出る廃泥の削減と再利用、コンクリート構造物の効率的な施工など、今回の工事では環境に配慮した取り組みをいくつも実施しています。自分にとって初めて手がける工法も多く、関係者との調整などいろいろ苦労しましたが、この経験は今後の仕事でも必ず生きるはずで。今回は、工事課長という立場から環境に関する法規制の遵守にも気を配りました。自治体ごとに細かな違いがあり、しばしば変更も加わる法規制をきちんと守って工事が行われているか。支店の助けも受けながら、こうした面からも現場全体を見渡しています。



工事課長
中村 剛

環境とものづくりの バランスを見極める

今回、初めて工事課長になったこともあり、「課長見習い」のような立場で学びながら現場を監理しています。若手2人の指導も任されているのですが、彼女たちには特に、協力会社を含めた周囲とのコミュニケーションを密にするよう話しています。周りによく話すこと

で、助けられることも、そして学ぶことも多いと私自身が体験してきたからです。「環境経営No.1」という当社の方針は、今の時代に合ったものだと思います。ただ、環境ばかりを優先すればものづくりが縛られる面もあり、どうバランスを取るかが難しいところです。それを自らの経験を通じて見いだすことが、我々の使命の一つだと考えています。



主任
水野 智幸

コスト削減の取り組みが 環境貢献にも

自分たち現場の人間が「環境経営No.1」のためにやるべきことは、利益と環境をつなげることではないかと考えています。今回の工事でも、資材のロスや産業廃棄物を減らそうと努めていますが、これらはコスト削減のために行ったものであり、結果的に環境負荷の低減にも結びつきました。所長の方針もあり、この現場は特に「品質」へのこだわりが強いように感じますが、これも結局は利益と環境を両立するものだと思います。品質上の問題で改修や再工事などになれば、これ以上の無駄はありません。品質を確保・向上させつつ、我々の利益にも結びつけるにはどうしたら良いかを、今後も考えていくつもりです。

現場で思う環境・CSR



土木係員
金澤 麻穂

eco検定の取得推進に
感じた環境意識

就職活動中から、前田建設が「環境経営No.1」をめざしていることは知っていましたが、内定後、全社員にeco検定の取得を奨励していることを知り、あらためてこの会社が環境対応に本気なのだと知りました。初めて配属されたこの現場も、すでに3年が経ちました。知識や経験が豊富な協力会社の方々にも教えられながら仕事を覚えてきましたが、最近は工程の計画など責任ある役割も任されるようになり、ますますやり甲斐を感じているところです。



土木係員
田中 ひかる

新人研修で最初に学ぶ
環境経営

2013年の新卒入社なので、現場での実務経験はまだ3ヵ月ほどしかありません。新人研修の最初のテーマが「環境経営について」で、その後も環境経営と深く結びついた中期経営計画の説明だったため、自分たちの仕事と環境への配慮は一体のものだと最初から意識づけられたように感じます。今のところは颯爽と働く先輩たちの姿に憧れながらも目の前の仕事を覚えるのに精一杯ですが、一日も早く成長し、より広い視野で現場の改善を考えられるようになりたいと思っています。

未来の前田はこんな会社でありたい。

●清水 孝広

確かなものづくりと新たな提案ができるとともに、得意分野を持ったエンジニアリング企業でありたいと考えています。そして挑戦を忘れないこと。良いと思えばやってみて、そのなかから有効なものを見つけて磨きをかければいいんです。

●若林 治郎

せっかく「環境経営No.1」を掲げたのですから、この分野でもっと技術や経験を蓄積し、発注者から「環境のために前田に頼もう」と言っていただけのような、特別な存在の建設会社になるべきだと考えています。

●越智 大介

前田建設は総合的に見て、環境面では他のゼネコンをリードしていると思います。ただ、良い成果が現場単位で留まっているところもあり、社内での情報共有をもっと活発化し水平展開することが課題の一つのように感じます。

●中村 剛

今もそうですが、派手さはなくとも真面目にきちんとした仕事ができる会社であり続けたいと考えています。職場や社内のコミュニケーションを図り、一人ではできないことを組織力で達成できる会社になればと考えています。

●水野 智幸

社是にも掲げられている通り、当社は「誠実」な会社だと思います。ただ、誠実だけでなく利益にこだわることも今後はより重要になると考えています。持続的な成長のためには、効率を重視することも大切です。

●金澤 麻穂

猛暑の夏にも自ら測量器具を抱えて工事現場を走り回っている当社社員の姿が、私は嫌いではありません。自分たちならではの強みを磨きつつ、現場で汗を流すことも厭わない会社であり続けてほしいし、自分もそうありたいと願っています。

●田中 ひかる

先輩たちの姿を見ても仕事に対する誠実さが感じられ、それが前田建設の魅力だと思っています。他社がめざすゴールや仕事の進め方に惑わされることなく、当社ならではの良さを打ち出していくのも良いのではないのでしょうか。

..... パートナーに聞く



株式会社長谷川工務店
小林 秀幸さん

函体の型枠などを担当しています。清水所長とは以前の現場を含めて15年近い付き合いになります。業者間の調整にも努めてくれることがスムーズな工事に結びついていて感じます。我々としては、とにかく安全第一で無事に工事をやり遂げることが最大の目標です。



上武建設株式会社
向山 亮一さん

重機を使った土木工事を担っていますが、関西でいち早くハイブリッド・バックホウを導入するなど、当社も環境への対応を積極的に行っています。その点で環境経営を掲げる前田建設さんとは同じ目線で工事を考えることができ、仕事の進めやすさを感じています。

2

九州支店 舞鶴小中学校作業所

少子化時代に対応した大都市中心部での新形態の学校。



体育館やプールからなる運動棟の屋上部に設けられたグラウンドにて
後ろの建物が小・中学校の校舎棟。永石所長（前列中央）はじめ前田建設の現場社員が全員集合

【工事概要】舞鶴中ブロック小中連携校（仮称）新築工事

近年、少子化の影響による学童数の減少は、大都市の中心部でも大きな社会問題となっています。日本の政令指定都市で6番目の人口規模を有する福岡市も同様の問題を抱えており、市内のまさに中心部、天神地区にほど近い場所にある大名・舞鶴・箕子の三つの小学校を統合した上で、同じ施設内に舞鶴中学校も移転させる小中連携校の建設プロジェクトを推進。舞鶴小学校があった場所に小・中学校の校舎や体育館、プール、グラウンドおよび公民館などの地域施設を設けるこのプロジェクトで、前田建設はJV（企業共同体）の中心的役割を担っています。2014年4月の開校に向け、工事はいよいよ最終段階を迎えています。

現場で思う環境・CSR

「環境経営No.1」の実現に大切なのは全員の心構え

舞鶴中学校の校区内にある三つの小学校を統合して新たに小中連携校を設ける今回のプロジェクトは、6年ほど前に計画が立ち上がったと聞いています。将来の可能性に富んだ子どもたちのための事業として地域からの注目が高く、いろいろな方の苦労があって実現に至っただけに、建設を担う我々も責任の重さを感じながら工事を進めてきました。特に学校関係者や地域の皆さまに安心していただくことが大事だと考え、事前の近隣説明会を2回開いたことに加え、着工後も毎月1回、工事の進捗状況や今後の計画などを説明させていただいています。

九州支店では、以前からISO14001をはじめとする環境マネジメントシステムの取り組みを積極的に行っています。これに加え、2009年度に「環境経営No.1」という全社方針が掲げられたときから考え始めたのは、他社との差別化でした。そして現場を預かる者として気づいたのは、工事に関わる全員が「環境対応や近隣への配慮は他社に負けない」という心構えを持つことの大切さ。そのための一歩として、工事を行っている仮囲いの中だけでなく周辺の地域すべてが現場だと思って仕事をしてほしいと、部下や協力会社の皆に話しています。



所長
永石 浩三



副所長
松川 浩二

建設業のイメージアップにも つなげたい

今後、社会にとって環境保全がますます重要になるとは考えていましたが、「環境経営No.1」という目標が出た当初は、本当に実現できるのか多少疑問を抱いたのが正直なところでした。しかし、会社が打ち出す施策を実行するうちに、そういう大きな目標を持ち、日頃から意

識することが大切だと考えるようになりました。

どのような工事でも品質・安全・コスト・工期の四つが重要になりますが、今回は環境に配慮した技術提案が受注に結びついたこともあり、環境対応をより強く意識しながら作業を進めています。また、市街地での工事なので人目に触れることも多く、建設業や当社のイメージアップの機会にもなると考え、常に気を引き締めて仕事に取り組んでいます。



工務課長
川路 純一

環境保全のための 新たな技術に挑戦

建設現場における環境への配慮としては、大気汚染や水質汚濁などの防止・抑制といった環境保全と、近隣の皆さまの生活環境を守るという二つの面があると理解しています。こうした考えは以前から持っていましたが、会社が「環境経営No.1」を掲げてからより強

く意識するようになりました。

今回の工事では、環境対応や品質向上のため、当社でこれまで手がけたことのない技術をいくつか採用しています。試験施工を含め、事前に検証と改善を重ねた上で実施するなど、通常と異なる手間や苦勞もありましたが、おかげで今後の仕事にも活かせる知識を得ることができました。

パートナーに聞く



株式会社伊佐工務店
古川 陽一さん

前田建設さんとの型枠工事での付き合いは、もう20年以上になります。厳しさもあり、信頼して仕事ができる会社だと感じてきました。今回は小中学校の建設ということもあり、親御さんたちに安心していただけるよう、現場や周辺を清潔に保つことを心がけています。



アオケン株式会社
高木 伸聡さん

防水関係の工事を担当していますが、マンションに囲まれた市街地という環境を考え、今回は勾いの少ない特殊なアスファルト防水を採用しました。前田建設さんは我々専門業者の意見もよく聞き、一緒にものづくりをする姿勢があるところに信頼を感じています。



工事課長
佐藤 恵介

社会や環境への貢献にもなる 都市機能の向上

この工事には、当社のメンバーが永石所長と二人だけだった頃から参加しています。近隣の皆さまへのご挨拶回りから始めましたが、そのなかでこのプロジェクトに対する期待の大きさを知り、責任の重さを感じながら仕事に取り組んできました。

環境保全への対応は建設業界にとっても重要な課題になっていますが、ものづくりを担う者としては、努力の結果が見えにくいところにジレンマを感じてきました。CO₂の排出が少ない重機を使ったり、排水を高度に処理して環境負荷を抑えても、外部の方々には見えません。しかし、すぐに理解されなくても、こうした努力がいずれ当社の強みになると信じて活動を行っています。

また今回のようなプロジェクトは、都市の機能を高めることで社会や環境に貢献する面も大きく、そのプラス面を活かすためにも工事中の環境負荷を極力抑えることが重要だと考えています。



事務係
福岡 孝祐

環境への取り組みを外部に 伝える架け橋に

2012年1月から現場事務として加わっています。近隣の皆さまとの折衝も役割の一つになっており、「現場の営業マン」のような意識で、工事現場と周辺との仲立ち役になりたいと仕事に取り組んできました。ただ、周辺の方々の要望を通そうと熱弁しても、結局は先輩たちの意見が正論だと知ることも多く、もっと知識や経験を積む必要があると痛感しています。

建設業で「環境経営No.1」を目標に掲げていることに独自性を感じ、前田建設への入社を決めました。事業主となって風力発電プラントに取り組んでいる点などを見ると、会社として本気で「環境経営No.1」をめざしていることが伝わります。一方、実際の工事を担う現場では何を行っていけば良いのか。事務職の私としてはやはり、社外と社内の架け橋になり、我々の環境保全に対する意識や行動を粘り強く伝えていくことが自分のすべきことではないかと考えています。

未来の前田はこんな会社でありたい。

●永石 浩三

2013年に発表した中期経営計画では「脱請負」「グローバル化」「環境経営」が三つの柱として掲げられていますが、これを実現することが前田建設の未来につながると考えています。さらに根本的なところを言えば、社外・社内を含めて「皆に愛される会社」になってほしいし、そういう会社になりたいと思います。建設業は今も3Kのイメージから抜け切れていませんが、業界の新しい姿を示すリーダー役になりたいものです。

●松川 浩二

以前に比べて建設各社の違いが薄れるなかであって、前田建設ならではの個性を再度打ち立てることが重要になっているのではないのでしょうか。そのために必要なのは、今回のプロジェクトもそうですが、なにか特長のある工事の実績を重ね「〇〇の前田」という評価やイメージを世の中に広めていくこと。「環境経営No.1」を達成し「環境の前田」となることも、その道の一つであるのは間違いありません。

●川路 純一

建設業全体に言えることかもしれませんが、今後は人手不足がより一層深刻になると考えられます。そうした状況のなかでも品質や安全を維持するためには、現場での仕事のやり方

自体を変えていく必要があります。なるべく多くの部分を工場で作り、現場での作業を簡素化するなど、時代の変化に対応した新しい工事方法でも業界をリードするような会社になるべきだと思っています。

●佐藤 恵介

最近の公共工事の入札では、金額だけでなく提案内容も重要な評価ポイントになっており、前田建設は特に提案力で他社に勝る企業になりたいと思っています。環境保全への積極的な取り組みがそのために有効なのは確かで、今後、解体工事を伴う改修の仕事が増えれば、環境に深く配慮した提案はより重要になっていくはずです。

●福岡 孝祐

私は法学部出身なのですが、現場事務になって初めて、建設工事には安全や環境に関わる法規制がいかに多いかを知りました。私たちが気を配る以前に、細かな法規制によって相当な部分が担保されているのです。そうした現実とは裏腹に建設業には今もマイナスのイメージがあり、少しずつでも払拭していきたいと考えています。前田建設だけのことでありませんが、それを率先して行うことで当社の評価も自ずと高まっていくのではないのでしょうか。また一つの特色を持ち、それを売りにできる企業でありたいと思っています。



津波による被害が甚大であった櫛葉町南部

13

事業として

復興へのあゆみ。

今、東北で私たち建設業に求められている役割、それはこれからのまちづくりに加え、これまでの日常を取り戻すこと。東日本大震災発生から2年。復興に向けた地道な活動が続ける、櫛葉町作業所の声をお届けします。

ものつくらぬ日々の中で

福島県双葉郡櫛葉町。福島第一原子力発電所から30km圏内に位置するこのまちでは、建物、田畑、道路や森林などから放射性物質による汚染を低減させる除染事業を行っています。

総面積約2,250haに及ぶ大規模な除染は、世界的にみてもこれまでに例がありません。2013年6月現在、200人以上の社員と約3,700人の作業員が業務を行っています。作業の前後にはモニタリングチームが放射線量の数値を測定し、その効果を確認します。除染に関して確立さ

れた方法やマニュアルがないため、一からルールづくりや作業手順の検討を行いながら、より効果的な方法を模索する毎日が続いています。

作業は時間の経過や地形、特に天候に大きく左右されます。工期を考え、天気予報をにらみながら翌日の作業中止を決定する瞬間は、胃の痛む思いがします。

この現場で特に重要視しているのはコミュニケーションです。現場状況、安全管理、作業工程など、縦横のつながりを意識した綿密なコミュニケーションが、全体の統制や



全関係者が集う安全朝礼

作業員のモチベーションに影響します。そのため極力顔を合わせ、直に伝えるということを大切にしています。また住民の皆さまとのコミュニケーションも欠かすことはできません。除染開始前には一軒ごとに意向を確認し、除染を希望された場合は除染範囲や作業内容、廃棄物などのヒアリングを実施します。住民の皆さまとの合意形成は、最も大事な作業の一つです。

除染は目に見える成果物がありません。当初はそのことにとまどいを感じました。しかし、通常の建設事業のよ

うに明確な形にならずとも、意義のある事業であるということに、身の引き締まる思いです。

除染事業は建設業の大きな使命の一つです。除染の最終目的は、住民の皆さまに安心してこの地に戻っていたくことにあります。一日も早くこの地に戻りたいと願う方々のために、自然環境のために、復興のために。私たちは今日も、東北の未来、日本と子どもたちの未来をつくろうと、自らを奮い立たせています。

放射線測定データの一元管理システム

当現場では、放射線測定データに関する情報を一元管理するシステムを導入しています。タブレット型情報端末を利用して情報をリアルタイムに電子化し、統合管理ツールを用いて、膨大な情報を素早く整理し、関係者間で除染効果の確認や工程管理などの情報を共有するためのシステムです。

現在、稼働中のタブレットは120台。この規模での本格導入は初の試みであったため、容量や通信速度、セキュリティの面で多くの課題に直面しました。何より、10万点超の膨大なデータを管理するため、トラブルが起きれば復旧の時間と労力はもとより、除染作業自体を止めてしまう恐れがあります。この点については、当社の情報システムサービスカンパニーの技術支援を受け、バックアップのしくみや体制を整えています。

システム自体、十分な準備期間がないなかで運用を開始したこともあり、当初は入力ミスなどのヒューマンエラーが多く、データの修正やチェックに時間がかかっていました。そこで、放射線測定チームから運用上の問題点を

出してもらうとともに、入力ミスが多い項目を洗い出して視覚化するなど、より作業に即したシステムとなるよう改良を進めてきました。このことを通じ、大人数が同じ目標に向かって進むためには、積極的なコミュニケーションがいかに大事かを改めて実感しました。管理者側の意見を押し通すだけでなく、利用者の意見を聞いたことにより、ぐっとシステムが成長したと感じます。また、情報の可視化をきっかけに、社員と作業員との間で、ミスの削減や作業能率向上の工夫についてのコミュニケーションも活発に行われるようになってきました。能率が上がるにつれモチベーションも高まるようです。

除染工事は試行錯誤の連続です。これまで取り組んできた建設工事とは異なり成果物が目に見えないため、達成感が得にくい面は否めません。しかし、少しでも早く確実な除染を行い、住民の皆さまの期待に応えるために情報管理というシステムが果たす役割は大きいと、私たち自身も意欲的に業務に取り組んでいます。



紙タオルで瓦を一枚一枚ふきとる



タブレット端末を用いた放射線量モニタリング



つくば太陽光発電施設

15

企業として

新たな価値の創造に挑む。

私たちMAEDAは、エネルギー問題、まちづくり、防災・減災など日本が抱える課題の解決に向け、意欲的に取り組みます。これまで蓄積してきた確かな建設技術で安全で豊かな未来づくりのために貢献します。

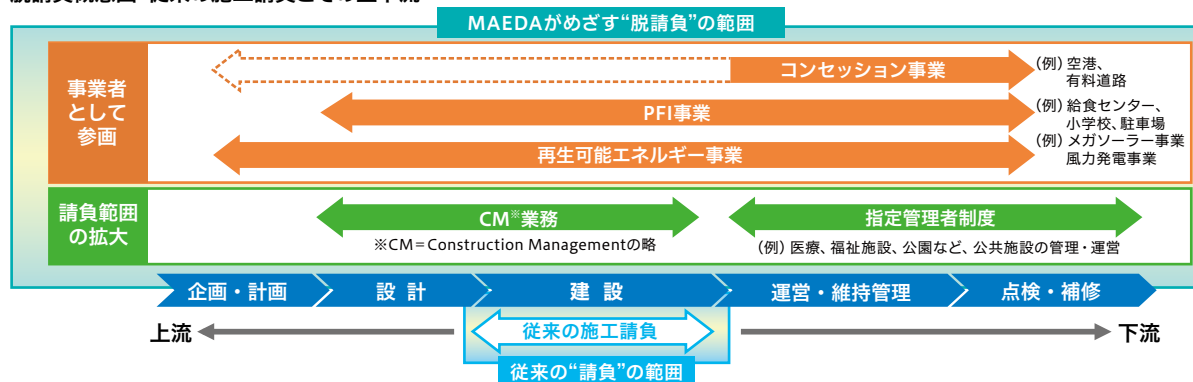
MAEDAのめざす“脱請負”～マネジメントの強みを活かして～……

建設会社のこれまでの業態は、事業者から施工段階の工事を受注する“施工請負”です。これに対し“脱請負”では、ものづくりの上・下流における建設サービスまで含めた広い範囲を対象にします。すなわち、施工の上流側である開発（ファイナンスまで含めた企画・計画）から下流側のサービスである運営・維持管理まで行い、ゼネコンとしての施工力・技術力を活かしてコストダウンを図りながら、フィーや配当などで収益をあげるビジネスモデルです。

“脱請負”の事業形態によっては、自らが事業者となって運営にあたります。事業者となること＝事業リスクを負うこと、とも考えられますが、そのリスクを担保できるのは、私たちの建設技術であると確信しています。

新たなビジネスモデルへの挑戦を支える、確かな技術力。脱請負で手掛ける事業は、これまで私たちが培ってきた力を最大限に活用できる場であるといえるでしょう。

脱請負概念図：従来の施工請負とその上下流



(仮称)安岡沖洋上風力発電事業(イメージ)



エネルギーのポートフォリオを考える

化石燃料を海外からの輸入に依存する日本では、温室効果ガスの問題と相まって、近年、安定供給が可能であり、地球温暖化の原因となるCO₂を発生しない原子力への依存度を高めていました。ところが、福島第一原子力発電所の事故を経験して、これまでのエネルギー調達を大きく見直す必要に迫られています。

周囲を海に囲まれ、森林が国土の約7割を占める日本において、輸入に頼らず、危険を伴わない、第3の選択肢である再生可能エネルギーにシフトすることは一見簡単に思えます。しかし、豊かな自然を破壊することなく、安定したエネ

ルギー供給を可能とするには多くの技術的課題があり、化石燃料や原子力への依存から再生可能エネルギーに舵を切るとは、必ずしも容易なことではありません。

そのようななか、「環境経営」を掲げる当社は、同業他社に先駆けて再生可能エネルギーへの取り組みを進めてきました。陸上風力発電施設の建設工事を通じたEPC技術の取得に加え、社有地を利用した太陽光発電事業の経験から、再生可能エネルギー創出事業のノウハウを蓄積しています。これらを活かし、現在、山口県下関市における「(仮称)安岡沖洋上風力発電事業」や、岩手県大船渡市における「五葉山太陽光発電事業」などのビッグプロジェクトを、事業者として計画推進しています。施設建設のみならず事業運営に関わることは、総合建設業ならではの強みを活かした「脱請負」事業への展開でもあります。

現在の取り組みは、エネルギーに関する価値観の転換を迫られている日本において、問題解決の糸口になるといえます。エネルギーを「効率的に創る」だけでなく、「消費を抑える」ことや「有効的に用いる」ことなど、エネルギーのトータルバランスを考えた持続的な社会を築くことに、自然と調和しながら生きてきた日本人の叡智が試されているのではないのでしょうか。そのために、私たちMAEDAができること。超省エネ技術やスマートシティなど、さらなる挑戦に夢が広がっていきます。



五葉山太陽光発電所(イメージ)



津波予測解析を用いた地域の安全・安心なまちづくり……………

東日本大震災に伴い発生した巨大津波は、安全と考えられていた土木・建築構造物を壊滅状態に陥れ、多くの人命を奪うなど、多大な被害をもたらしました。この経験から、各自治体などでは、これまで想定していた津波の高さや浸水範囲を見直さざるを得ない状況になっています。こうした津波の被害を最小限にとどめるには、地震により発生する津波を正確に予測すること、またその結果から適切な対策を導くことが重要なポイントとなります。

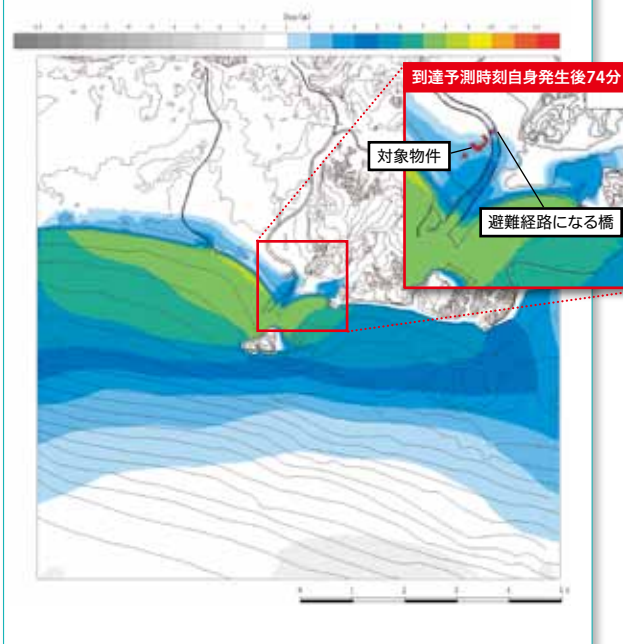
当社は、東海大学山本吉道教授の指導のもと、「津波浸水シミュレーション」の技術確立し、お客さまへの提案に活用しています。本技術は、沖合いの水深から海水位の経時変化を入力し、非線形長波方程式を解くことにより陸域の浸水範囲や深さを経時的に予測します。また一般的に陸地よりも河川遡上の速度が速いとされている津波の特性も考慮しています。

このような結果を参考に、陸域に浸水する津波の到達時間、その時の水深と強度を予測できるため、ハード面で、構造物の必要な強度や高さを設計に反映させるだけでなく、ソフト面で到達時間を考慮した避難経路の確保や訓練に活かすことができます。

一つの事例として、神奈川県湘南地区のある物件に対応したシミュレーション結果を紹介します(図①参照)。この結果より、地震発生より避難経路となる橋までの津波到達時間は74分、深度は約3.5mと算出されたため、地震発生後、一時間程度で避難を完了させる必要があること、また建物は4階程度以上の高さを持つ建物に避難する必要があることがわかりました。

このようなシミュレーション解析技術は、今後ますます発展すると思われます。ただ、技術の向上だけでなく、防災対策を必要としている地域に寄り添い、まちの状況を深く知ること、提案できる最適な対策を見極めなければなりません。MAEDAは、皆さまのすぐ傍で「未来のまちをつくる」という視点を持ちながら、安全・安心なまちづくりに携わっていきます。

【図①】神奈川県湘南地区のシミュレーション結果
(慶長型地震を想定した津波のケース)



津波予測解析を用いた津波避難ビルの役割を持つ施設の一例



官民が連携し公共サービスを担う～PPP／PFI事業へ～

2012年12月に発生した笹子トンネル天井板崩落事故が示すように、高度成長期に整備されたインフラの老朽化が進んでおり、今後迎える更新期への対応が課題となっています。加えて、震災を契機に全国各地で防災・減災対策の強化が求められており、安心・安全な暮らしへのニーズが高まっています。

その一方で、我が国の財政状況は厳しく建設投資への余力は大きくありません。さらに、国や自治体は技術者の採用を抑制しており、今後、公共事業に関わる人員が不足することが予想されます。

そこで、これまで国や地方公共団体が資金を調達し、整備・運営してきたインフラ事業において、民間の知恵と資金を積極的に活用することで、これらの課題解決とサービス水準の向上を図る取り組みが始まろうとしています。

このような官民（公民）が連携して公共サービスを提供する仕組みはPPP（Public-Private Partnership）と呼ばれ、その代表的な手法にPFI（Private Finance Initiative）があります。PFIは公共事業に民間の資金、技術、経営能力を活用する手法です。

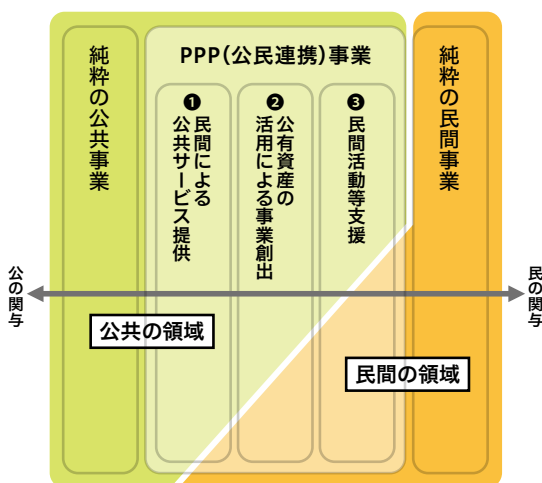
PPPには官民の役割や影響度の違いによるさまざまな

形態がありますが、なかでも積極的な活用が期待されている方式がコンセッションです。コンセッションはPFIの実施方法の一つであり、所有権を国や自治体を持ったまま、運営権を民間に譲渡する方式です。コンセッション方式では、民間事業者が自ら建設・運営・維持更新およびそれに伴う資金調達を行い、投下した資金を利用者からの料金収入によって回収します。

コンセッション方式は欧米各国で幅広く活用されており、日本でも2011年度のPFI法改正でコンセッション方式が認められて以来、空港、道路、上下水道などへの導入が検討されています。なかでも関西・伊丹空港や愛知県の有料道路がコンセッション実施に向けて具体化しており、当社はこれらの案件に対し積極的に検討を進めています。

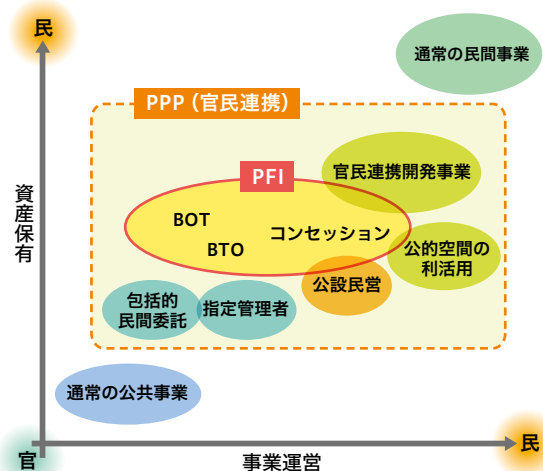
これまでもPFIは実施されてきましたが、国の成長戦略ではこれまで以上に民間の創意工夫を活かすためのスキームが検討されています。社会資本整備に対するニーズが変化し、建設だけでなく企画や運営にまで携わることが求められつつあるのです。このような社会的要請に対し、MAEDAはこれまで培ってきた建設技術を活かし、パートナー企業とも連携しながら積極的に取り組んでいきます。

PPP（公民連携）の領域



内閣府「PFIアニュアルレポート（平成17年度）」

PPPの類型（イメージ）



「国土交通省総合政策局資料」に追記



ヨコハマインディア施工状況(2013年6月時点)

信頼関係を世界で活かす。

建設事業は、安全や品質、環境配慮など多くの課題についてコミュニケーションを駆使し、企業や人、地域とともに成し遂げるプロジェクトです。私たちMAEDAが持つ課題解決力とコミュニケーション能力で世界のお役に立ちたいと考えています。

悠久の地・インドでの挑戦

広大な国土、豊かな天然資源、約12億人を擁する大国、インド。その巨大な市場に当社は2006年から日系企業とともに進出。2011年5月、首都デリーに現地法人・マエダインディアとして新たな第一歩を踏み出しました。

2012年、インド北部ハリヤナ州において、横浜ゴム株式会社の現地法人、ヨコハマ・インディアの工場を受注しました。ヨコハマ・インディアは、これまでの高性能・高品質なタイヤの輸入販売から、現地での生産販売への移行という新たな展開に向け、本工場の建設を決断されました。タイヤの品質確保に必要な設備などの要望にも応えるべく、計画段階から綿密な意見交換を行い、設計や施工計画に反映させています。

マエダインディアでは、インド各地の優れた協力会社を選定し、日本人スタッフ、現地スタッフが連携しながら業務に取



完成予想図

り組んでいます。インドの文化や慣習を尊重しながら、工期厳守、安全管理、品質確保などには日本流を導入・徹底しています。同時に、協力会社がより高い技術を習得できるよう指導も行っています。本工事着手前には、日本企業が求める品質を知り、オールMAEDAで取り組む姿勢を感じてもらうため、横浜ゴム株式会社の工事実績があるタイにおいて、技術研修を実施しました。協力会社の技術と品質が向上し地元から信頼を得ることで、当社の施工品質向上はもとより、彼らのビジネスチャンスがより広がると考えているからです。

高品質の建物をお客さまに引き渡し、ご満足いただくのは喜びですが、協力会社が力をつけ、私たちのよりよいパートナーとなっていくのを見るのもまた、大きな喜びの一つです。お客さまに加えインド社会に対しても、私たちの技術力とコミュニケーション力でお役に立ちたいと、日々挑戦を続けています。



横浜インド工場作業所のメンバー

信頼を大切にした、米国でのものづくり

北米の自動車産業の中心地、ミシガン州デトロイト近郊に事務所を構える米国出張所。1985年、お客さまの米国製造拠点設立にあわせて当社も進出し、主にミシガン州および中西部各州へ進出する日系自動車関連企業の工場や、研究施設建設プロジェクトに携わってきました。

2012年にはNTN株式会社の米国における製造会社、American NTN Bearing Manufacturing Corp.のエルジン西工場増築工事を受注しました。施工に際しては、稼働中の工場のすぐ隣で各種作業を行うため、工場従業員や協力会社作業員の安全確保が最優先事項でした。全作業員に対して安全プログラムの受講を義務づけ、修了証明として各人のヘルメットに修了シールを張り、作業員の安全意識向上に努めました。



エルジン西工場（イリノイ州シカゴ近郊）



米国出張所のメンバー

バックグラウンドが異なるさまざまな文化、価値観、宗教、そして基本的人権が尊重され、かつ法律で強固に守られていること。これが米国の建国以来続く発展の原動力であり、多くの人々を魅了する点だと感じます。

私たちはこの国の優れた方法を積極的に取り入れながら、そのなかで日本流をしっかりと前面に出し、協力会社や設計事務所との信頼関係を築いています。またお客さまとの信頼関係についても、施工者としての立場だけではなく、お客さまとともに試行錯誤しながら、最良の建物を完成させて引き渡すというゴールを掲げ取り組んでいます。

環境保全で地域も活性化！ ～タイマエダ～

タイ王国コンケンの学校において、タイマエダの社員7名（うち現地スタッフ4名）とともに、公益財団法人オイスカ「子供の森計画」の環境活動に参加しました。「子供の森計画」とは、子どもたちの環境保全への意識向上と、学校を中心とした活動の展開による地域活性化を目的としたオイスカ独自のプログラムです。当社は、タイにおけるこの活動を支援しています。

今回の活動では、オイスカによる当社スタッフへの環境教育、生徒とひまわりの種植え、当社事業の概要説明、そして生徒との交流会を行いました。タイマエダの現地スタッフの積極的な協力により、生徒との交流がより深まり、今後につながる有意義な活動となりました。

今後も環境を通じた地元との交流を継続的に実施し、地域に必要な価値を見つけ、提供していきたいと考えています。

地域の子どもたちと集合写真





笑顔で記念撮影(2012年新入社員)

豊かな自然をはぐくむ。

私たちMAEDAは、事業以外の環境活動にも力を注いでいます。地球をMAEDAの投資者と考え、事業で生み出した利益の一部を株主である地球に還元するしくみ、「地球への配当」。子どもたちの笑顔や美しい地球の未来に向けた取り組みです。

MAEDAの森でひとつくり

私たちMAEDAは、何事においても最も大切なのは「ひと」と考えています。環境経営No.1を掲げ、事業・企業・個人の領域で環境活動を行っていますが、それを推進するには、社員や家族の環境意識の高まりと、私たちは自然とともに生きているということに対する気づきが必要です。2012年度より、「MAEDAの森佐久」で、MAEDAの環境活動とものづくりの実践を兼ねた、新入社員研修を実施しています。

「全国MAEDAの森」は、「MAEDAグリーンコミット」として、企業として行っている環境保全活動の一つです。地元やNPO、NGOの皆さま、そして社員と家族が一緒になって、植樹や下草刈りなどの森林保全活動を行っています。

新入社員は、現地にてNPO法人「森のライフスタイル研究所」「信州そまびとクラブ」の皆さまから講義と指導を受けたのち、「工期1日、森林整備作業を行う人のために歩道をつくる」という課題達成に向け、危険予知、現地踏査、ルート設定、施工計画を自分たちで検討し実行します。最初は困惑しながら斜面を見上げている新入社員も、終盤にはみな互いに声を掛け合い、より歩きやすい道の完成をめざしてクワをふるようになります。

「もう少し時間があれば、もっといい仕上げができた」、「森林整備をする方が、少しでも楽になると嬉しい」。

MAEDAの環境活動を通じ、入社後初めて成果物を作り上げた満足感と、建設業が社会に果たす役割が彼らの心のなかで一致した時、そうした声が聞こえてきます。

よりよいまちづくり、未来づくりのために、私たちMAEDAはひとつくりにも力を注いでいます。



現地踏査前、ルートを確認する(2013年新入社員)

絵本で学ぼう！子どもたちへの環境教育……………

私たちMAEDAは、未来を担う子どもたちへの環境教育も重要だと考えています。そこで昨年より「MAEDAグリーンコミット」の5つの活動プランの一つ、「MAEDAエコスクール」の一環として、子どもたちへの環境教育支援を目的に、『「MAEDAの森」の課外授業』シリーズと銘打った絵本の制作を行っています。全5巻の発行を予定しており、現在は3巻目を制作中です。

制作にあたっては、森づくりを中心としたさまざまな活動を日本各地で展開しているNPO法人樹木・環境ネットワーク協会に監修いただき、森林の果たす役割や森と水、土の関係、森を守ることの大切さを伝える絵本づくりをめざしています。

1巻目は『ボクの家はジャングル!?』と題し、ひとと森のかかわりや歴史、世界の森と日本の森について、主人公の男の子と一緒に考えてもらえる内容となっています。子どもたちが、いま地球が抱えている問題を知り、森への興味や環境への関心が芽生えるような話題を盛り込みました。子どもも大人も目で楽しめる、鮮やかで温かい絵も好評です。絵本は環境イベントなどで子どもたちにプレゼントしています。2巻目では生物多様性を取り上げています。

子どもたちの瑞々しい感性が生み出す反応の一つひとつに、私たち大人もはっとさせられることが多々あります。この絵本がご家庭で、環境問題を考えるきっかけになってほしいと願っています。

おうちで
読んでね。

子どもたちにプレゼント



監修：NPO法人樹木・環境ネットワーク協会
絵：しがさやか
文：小坂井良子



環境イベントに集う社員と家族の輪。どうぶつパンは子どもたちの昼食

23

個人として

日々を大切につみかさねていく。

業務を通じて強く認識している

自然環境への配慮やひとと地域のつながり。

その意識は一人ひとりの日常生活にも浸透しています。

私たちMAEDAは、個人としても環境問題や社会貢献に取り組んでいます。



北海道支店 建築施工G(見積)

吉田 喜史

自転車と畑づくりで伝える 北海道の自然と地産地消

当社が「環境経営No.1」と掲げた頃は、できる範囲で環境に配慮できればという感じでしたが、eco検定取得や、当社がMe-ponで積極的に環境活動を後押ししてくれることで、少しずつ環境問題への意識が高まりました。より強く意識するようになったのは、畑づくりと自転車通勤を始めてからです。

4年前から、息子が通う学童保育の食育の一環として、畑を借りて野菜づくりに取り組んでいます。野菜は地域の皆さまにも食べていただいています。「地産地消」は新鮮さ・おいしさに加え、輸送エネルギーやCO₂排出の削減になり、環境への貢献になると感じています。

さらに環境問題に取り組みたいと考え、自転車通勤を始めました。日々の通勤のおかげで、「札幌から約212kmを3日間で走破」という子どもの行事にサポート役として参加することもできました。

北海道に住んでいるので、これからも子どもたちに「食の大切さをからだで感じ、自然と環境への配慮を行い、北海道の豊かな自然を守る」という気持ちを、自転車と畑を通じて伝えていきたいと思っています。



東京建築支店 施工支援グループ
河合 伸治

アイデア勝負！家族でエコ生活

長男の地球環境関連学部への進学が決まり、入学前にeco検定を勧めたところ、妻も一緒に合格。今は家を離れた長男も含め、家族全員の環境意識が高まりました。

東日本大震災後、節電の重要性と必要性を実感したこともあり、我が家は省エネへの取り組みに積極的です。

例えば、太陽熱温水器に着目し、庭先の散水ホースを屋根の上まで延長させて浴槽へ移してみたところ、夏場のガス使用量が大幅に削減できました。エコ生活は、さまざまな工夫次第で結果が数値として見えるところが楽しいと思います。

Me-ponを活用して、さらに楽しみが増えました。ポイントをフェアトレード商品に交換し、社会貢献にも役立てています。エコ生活で光熱費削減。家計に優しく、CO₂削減で地球にも優しい。家族全員で楽しく頑張っています。

広げたいボランティアの輪

知的障がい者スポーツ交流会などの活動にボランティアスタッフとして参加しています。参加のきっかけは、地元の知的障がい者授産施設に勤務している友人から「人手不足なので来てほしい」と頼まれたことです。参加する前は不安で構えていたところもありましたが、いざやってみるとそれほど気負うものでもなく、気づけば継続して参加するようになりました。

これらの活動は常にボランティアが不足しており、知的障がいへの理解不足がその妨げの一つになっています。皆さんにお伝えしたいことは、まずは行事に足を運んでほしいということです。一人ひとりが理解しようとすることから、少しずつボランティア参加への垣根が低くなっていくことを願っています。

昨年夏には、呼びかけの甲斐もあり支店長や所長なども参加してくれました。皆さん笑顔で活動している様子がとても印象深く、本当に嬉しく思いました。活動を続けながら、少しでも、ボランティアの輪を広げていけたら、と思っています。



関西支店 三宝西作業所
嘉悦 優子



香港支店
C.Y Chang

初めての献血

香港支店ではCSR活動に積極的に取り組んでおり、私もその活動に毎回参加しています。環境スローガンコンペティション、植樹ハイキング、海岸清掃、献血など、活動のバリエーションは豊富です。

一番印象に残っているのは、献血です。初めて献血を行った際に、献血を拒否されました。血液提供者は献血前に食事を取ることと要求事項にあり、普段朝食を食べない私はそれに引っかかったのです。その後すぐに食事を済ませ、再度献血所に向かい無事献血を受けることができました。

私にとってのCSR活動とは、その活動を通して環境、社会や人々に微力ながらプラスの影響を与えることができる、地域社会と良い関係を得るための活動であるということと、単純に楽しいということです。活動を通して会社の先輩や仲間と一緒に楽しい時間を過ごせる機会を提供してくれる場でもあります。

皆さんも是非身近にあることから、CSR活動を始めてみてください。献血する前には、食事を取ることをお忘れなく！！

外部評価

当社の取り組みについて、さまざまなご評価をいただきました。
これからも、皆さまの信頼にお応えすべく努力を重ねてまいります。

会社の活動に対する評価

■環境経営

環境省「第16回環境コミュニケーション大賞」
環境報告書部門 優秀賞

「環境コミュニケーション大賞」は優れた環境報告書や環境活動レポートなどを表彰することにより、環境経営の促進や環境情報開示の質の向上などを図ることを目的とした表彰制度です。当社は環境報告書部門、全177作品の中で優秀賞を受賞しました。

日本経済新聞社「第16回環境経営度ランキング」
総合建設業 第2位

環境経営度調査は「環境管理体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5項目について総合的な評価を行うものです。当社は4年連続2位という評価をいただきました。

東洋経済新聞社「CSR企業ランキング」全産業中
121位、CSR高成長ランキング 全産業中第3位

CSR企業ランキングは、CSR調査のほか、東洋経済が所有する財務データをもとに作成されています。当社は全産業中121位、高成長ランキングにて全産業中3位という評価をいただきました。

■社会的責任投資(SRI※)

株式会社インテグレックス
「第12回インテグレックス調査」 全産業中1位

インテグレックス調査は、上場企業全社を対象とした、CSRの基盤となる企業の誠実さ・透明性(倫理性・社会性)を調査するもので、SRIに活用されています。2011年度より2年連続して全産業1位の評価をいただきました。

モーニングスター社会的責任投資株価指数
SRI構成銘柄に選定

当社は、国内の代表的なSRIインデックス「モーニングスター社会的責任投資株価指数」において、建設業界から選定された4社のうちの1社に組み込まれています。

※SRI：財務分析による企業評価に加え、環境の取り組み・法令遵守・人権などのCSRの側面からも評価・選別するもの。

作業所や技術その他に対する評価

作業所や技術に対する評価

2012年度リデュース・リユース・リサイクル
【会長賞】受賞
北海道支店 比羅夫水力作業所

一般財団法人エンジニアリング協会
【エンジニアリング功労者賞】受賞
本店 建築技術部技術開発グループ

一般社団法人マンション計画修繕施工協会
【第2回マンション・クリエイティブリフォーム賞】受賞
フジミビルサービス 西荻口イタルコーポ作業所

個人の表彰

厚生労働省 安全衛生優良事業場・功労者などに対する
厚生労働大臣表彰(功績賞)
本店安全部 加藤 正勝

日本ダム協会 ダム第2号表彰建設功績者表彰
東北支店 伝田 勇

東京商工会議所エコ検定アワード
【エコピープル部門 優秀賞】
本店調達部 林 昌明

表彰状、感謝状、その他

全社で106件の表彰状・感謝状をいただいております。



CSR報告書2013 パート2表紙について

当社は、障がいのある方々が創作するあたたかみのある作品をカレンダーや社内報などのデザインに使用し、この活動を通じて彼らの自立を支援しています。この活動は2013年で21年目になります。本年度報告書のパート2表紙は尾崎わたるさんの作品「ピクニック」です。





コーポレートガバナンス

MAEDAグループ全体の企業価値を持続的に高めていくためには、内部統制機能の充実、リスクマネジメントの実効性向上、CSR・コンプライアンス体制の拡充、情報セキュリティの強化などが必要不可欠です。経営の効率性、健全性、ならびに透明性の向上をめざし、継続的に改善を進めています。

体制と内部統制

体制

当社は、事業活動に対する説明責任や経営の効率性、健全性、透明性の向上をめざし、経営体制を整備しています。執行役員制度の導入、取締役任期の1年への短縮、ガバナンス強化として社外取締役2名の選任（全取締役13名）、チェック機能強化として社外監査役3名を選任しています。社外取締役・社外監査役の取締役会への出席率は100%でした。また、社長、担当役員、社外有識者（弁護士・会計士）によって構成される「有識者委員会」を設置し、月次開催しています。

内部統制

●内部統制システムの運用

内部統制を徹底するため、内部統制システムの基本方針を明確にし、社長を議長とした経営層による「CSR戦略会議」「リスク管理委員会」、執行部門から独立して監査を行う「総合監査部」を設置するなど、内部統制システムの実効性を高めています。

●内部通報窓口（企業行動ヘルプライン・ホットライン）

内部通報制度は、不正行為などの早期発見と是正、社内の法令遵守・倫理の確保および向上を図る上で非常に大切なしくみです。当社では社内窓口に加え、取引先などの社外からの通報（匿名を含む）窓口を、当社ホームページに設置しています。

●反社会的勢力の排除

当社では、反社会的勢力との関係遮断についても、内部統制の一環として取り組んでいます。企業行動憲章においても同事項を規定し、社員研修の場で教育および周知・徹底を図っています。

リスクマネジメント

全社対象のリスク管理体制

リスク管理委員会は、「MAEDAリスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを適切に管理しています。総合監査部がリスク評価に基づく監査を実施し、関係部門への提言を行い改善につなげるなど、内部統制の強化を図っています。2012年度の監査は本店全部門、全支店、国内外の22作業所、グループ会社2社で行いました。また、監査に際しては監査役および会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めています。

BCP（事業継続計画）

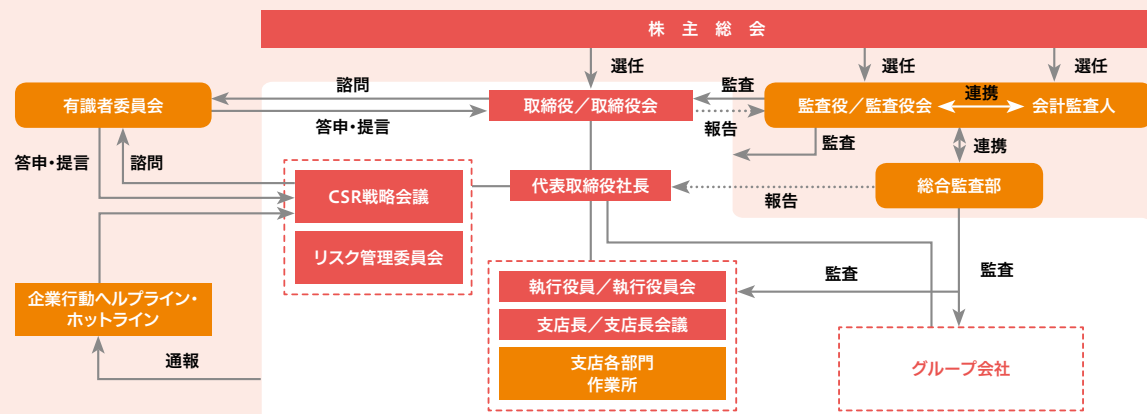
当社は2006年7月、関連会社である東洋建設（株）・前田道路（株）と連携して事業継続を行う体制を整備し、BCPの大綱を策定しました。得意分野の異なる3社が連携することで、災害発生時に各社のお客さまや地域住民への復旧支援、災害対応業務復旧を迅速に、幅広く実施できる体制を構築しています。

2013年3月、発生が懸念されている東海・東南海・南海の連動型地震を想定した第4回BCP訓練を実施しました。

今回の訓練では、帰宅困難対応などの新たな訓練項目を追加し、初動対応や各拠点との情報交換体制の確認に加え、帰宅要請を指示された場合の対応などを実施しました。安全な帰宅経路の事前把握や帰宅ルールについての周知とあわせ、実際の徒歩帰宅訓練も実施しました。

平日の午後に実施することにより本店、国内全支店・作業所、関係会社および協力会社など、これまで以上に多くの人数で全社的な訓練となりました。協力会社を含めた当社グループの全員が、地震発生時の初動対応を確認するとともに、新たな訓練項目についてもルールの共有を行いました。

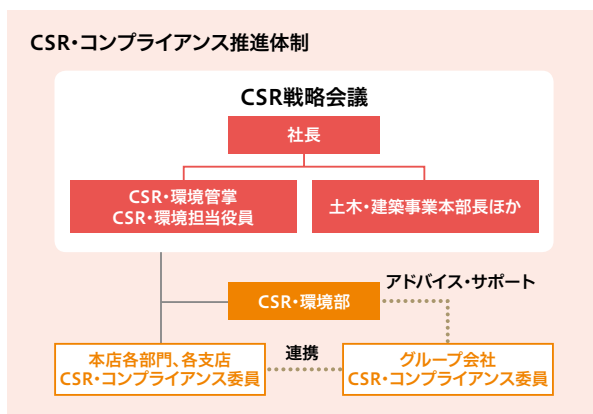
コーポレートガバナンスと内部統制の概要



CSR・コンプライアンス

体制

MAEDAグループ各社は、企業行動憲章を制定、CSR・コンプライアンス体制を構築し、連携しながら活動推進に努めています。CSR・コンプライアンス活動の推進にあたり、本店各部門や各支店、グループ会社に「CSR・コンプライアンス委員」を配置しています。任命された委員は、社長・支店長・本店部門長を補佐し、CSR・コンプライアンスに関する諸活動を広く深く根づかせるために、各職場において全社施策の周知・徹底を図るとともに、教育、法令遵守、地域社会貢献活動を推進しています。



教育および啓発

当社および役職員が果たすべき社会的な役割・責任を明確にした「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」、「MAEDA倫理要綱」や各方針を、「MAEDA経営規範」と題した携帯用小冊子にまとめ、全社員に配布しています。また、階層別教育時（1・3・5年次）などにCSR・コンプライアンス研修を実施することにより、継続的に全社員が受講できる体制にしています。

アンケートの実施と結果

MAEDAグループのCSR・コンプライアンスに関する理解度および浸透度の把握を目的に、アンケートを2009年度から年1回実施しています。これまでは「MAEDA企業行動憲章」や外部団体の評価項目から設定した質問について、「理念」「意識」「体制」「行動」の評価軸で分析していました。2012年度（第4回目）からは、これまでの分析に加え、当社の「ステークホルダーの皆さまへの誓い」の4項目を評価軸とした分析も実施しました。

アンケートは、社員の理解度を知るとともに、社員の意識を向上させる機会であるため、今後の教育プログラムや周知活動に活用することを考えながら、今後も継続して実施します。

入札談合防止に対する取り組み

MAEDA入札談合防止方針と入札談合防止規程を定め、談合防止体制を整備しています。この方針では情報の入手や管理、同業他社との接触の制限、自主的な入札参加、入札手続書類の保管などに関して、透明性確保の具体的な方針を示しています。また、全国の営業担当者などに独占禁止法の講習会を実施し、2012年度は325人の社員が受講しました。

情報セキュリティ

個人情報を含むお客様情報・社内情報の安全確保

当社は、情報の取り扱いは施工安全管理と同様の重要事項と捉え、「情報セキュリティ」の同義語として「情報安全」を定義し、情報安全管理を適切に実施しています。

●情報を守り活用するためのしくみ

「MAEDA情報セキュリティ方針」「情報安全管理規程」などの規定を整備し、情報安全を管理しています。

●しくみの運用と実施

実施状況の点検結果や、情報セキュリティマネジメントシステム認証取得（ISO/IEC 27001）部署の運用実績などをしくみの見直しに反映しています。2012年度に実施した主なしくみの見直し、周知の向上、点検、管理について以下に示します。

①スマートフォンやタブレット端末の活用

施工管理とお客さまへの情報提供の向上を目的としたスマートフォンやタブレット端末を安全かつ安心して活用するための規定の制定と、管理ツールや仕様・体制を確立しました。

②情報安全キャラバン、情報安全月間の実施

しくみの周知と情報安全に関する事件・事故からの学びと弱点への“気づき”をねらいとして情報安全キャラバンを実施しました。また、政府の情報セキュリティ月間に合わせた情報安全月間を設け、自ら考えて積極的に行動することを促進しました。

③自己確認、情報安全パトロール、第三者診断

2008年度から実施している社長宛の「情報安全自己確認書」は、リスク認識強化のための自己診断問題と回答に選択肢を持たせた確認項目の構成で実施し、全対象者が提出しました。また、支店と現場、関連会社を対象に情報安全パトロールを実施しています。さらに、専門業者による社外からの攻撃と内部からの攻撃を想定したネットワークおよびWebアプリケーションの脆弱性診断を実施しました。

④パソコンなどの管理

私有機器の利用禁止はもとより、モバイル機器の暗号化機能の採用やコンピュータウイルスの侵入検知結果およびPC管理ソフトの活用で制御と監視などを行い、不具合への早期対処ならびに未然防止を行っています。

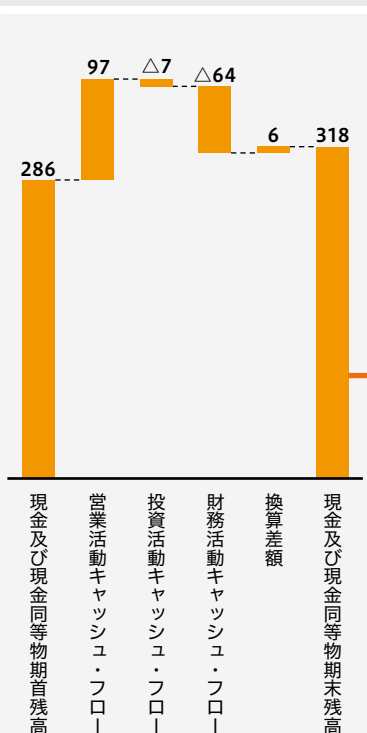


コーポレートリポート(経済的価値創造・配分フロー)

当社の2012年度の経済的価値創造・配分フローを報告します。
事業活動を行うことにより、社会に対してどのような価値を創出し、
生み出した付加価値をステークホルダーの皆さまにどのように配分したのか、を示します。

財務諸表(単位:億円)

C/F(キャッシュ・フロー)



B/S(貸借対照表)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,124	流動負債	1,750
固定資産	1,286	固定負債	760
純資産		900	

現金預金	321	有利子負債	349
未成工事支出金	169	未成工事受入金	325
その他	1,634	その他	1,076
有形固定資産(建物)(機械装置)(土地等)	505	有利子負債	499
無形固定資産	6	その他	261
投資等	775	資本金・資本剰余金	550
		利益剰余金	218
		評価・換算差額等	132

投入資源(⇒P.31)

延労働人員(※1)	4,043千人
総エネルギー投入量(原油換算)	
施工部門(※1)	25,203kl
オフィス部門	1,337kl
計	26,540kl

排出量(⇒P.32)

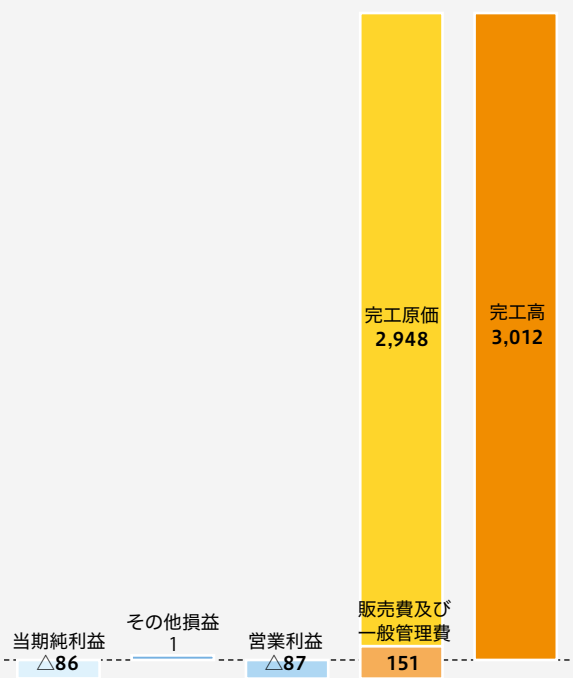
CO ₂ 排出量	
施工部門(※1)	80,231t
オフィス部門	2,371t
計	82,602t
廃棄物排出量	
施工部門(※1)	512,016t
オフィス部門	110t
計	512,126t

社会に創出された価値(単位:億円)

提供価値 (完工高)	地域別	事業別	施設別
3,012	1,310 関東圏	1,904 建築	280 事務所・庁舎
			238 商業・宿泊等
			466 工場・倉庫等
	419 関西圏	21 不動産	633 住宅
			214 教育・医療等
	1,018 国内 その他	1,087 土木	94 建築その他
			139 治山・治水
			73 上下水道
			300 道路
	265 海外		256 鉄道
			22 港湾・空港
			297 土木その他

(※1): 協力会社を含めた活動に関する値
注: 前田建設の2012年度の活動に関する値/個別記載の数値を除き、単位は億円

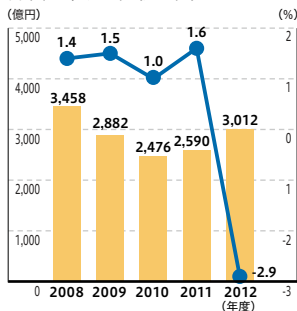
P/L(損益計算書)



主要指標経年変化

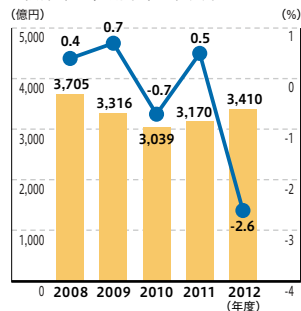
売上高営業利益率

営業利益/売上高(完工高)



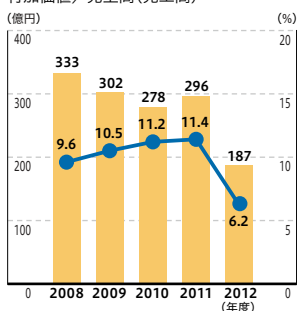
総資産純利益率

当期純利益/期中平均総資本



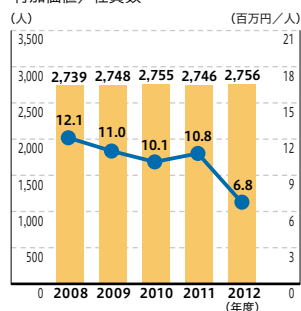
売上高付加価値率

付加価値/売上高(完工高)



労働生産性

付加価値/社員数



2013年度 地球への配当(⇒P.47)へ 30.0百万円拠出予定

前田建設が生んだ付加価値とその配分 (単位: 億円)

付加価値	ステークホルダー	金額	摘要
2,825	投資家	12.9	株主配当金
	従業員	247.1	給与・賞与、福利厚生等
	公的機関	0.9	租税公課
	債権者	16.6	支払利息・社債利息
	社会	0.0	寄付等
	地球	0.4	地球への配当
	経営者	3.8	役員報酬
	内部留保	△99.1	内部留保
	その他	4.9	その他収支計
	協力業者	1,510	延 43,463社
	資材供給者	1,142	延 4,956社
	その他	173	その他収支計

2011年度 連結当期純利益 32億円
⇒地球への配当
拠出計画額 64.0百万円

MAEDAグリーンコミット(単位: 百万円)

- 全国MAEDAの森 6.8
- MAEDAエコシステム 4.3
- MAEDAエコスクール 7.0
- MAEDAエコエイド 0.5
- MAEDAエコエンジェル 17.8

MAEDAエコポイント制度(単位: 百万円)

- Me-pon 3.6

2012年度 地球への配当
拠出総額 40.0百万円

環境保全コスト(⇒P.36)へ(該当集計分) 67.9億円

2012年度地球への配当(⇒P.47)へ(該当集計分) 0.4億円



コーポレートリポート(マテリアルフロー)

当社の2012年度のマテリアルフローを報告します。

P.29、30で報告した価値を社会に提供するために、以下のようなマテリアルを投入しました。

その結果、発生する環境負荷を低減すべく、目標値を設定して活動を行っています。(⇒P.35)

投入資源

エネルギー

施工*1 作業所数:302 延べ労働人員:3,664千人

電力量	30,075 千kWh	LPG	47 t	都市ガス	7,478 m ³
(グリーン電力	979 千kWh)	軽油	16,737 kl	水道水の使用量	232 m ³
A重油	152 kl	灯油	478 kl		

オフィス*2 拠点:41カ所 延べ労働人員:380千人

電力量	5,136 千kWh	水	35,775 m ³	軽油	11 kl
(グリーン電力	21 千kWh)	(再利用	2,771 m ³)	灯油	6 kl
				都市ガス	25,879 m ³

INPUT

INPUT

資材

施工

コンクリート	995 千m ³	鋼材	113 千t	セメント	12 千t
--------	---------------------	----	--------	------	-------

★グリーン調達量

●材料系 12品目 ●外装材・内装材系 7品目 ●設備系 9品目

※内訳は下記「グリーン調達量一覧」参照

オフィス

用紙購入量	9,518 千枚
-------	----------

グリーン調達量一覧

【材料系】(12品目)

高炉コンクリート	280,664 m ³
フライアッシュコンクリート	36,292 m ³
再生コンクリート	501 m ³
電炉H鋼	3,293 t
電炉鋼欠板	0 t
電炉鉄筋	107,057 t
建設発生土の再利用	86,803 m ³
建設汚泥から再生した処理土	4,839 m ³
再生骨材等	25,033 t
再生加熱アス混合物	1,982 t
代替型枠	9,372 m ²
PC材	16,685 m ³

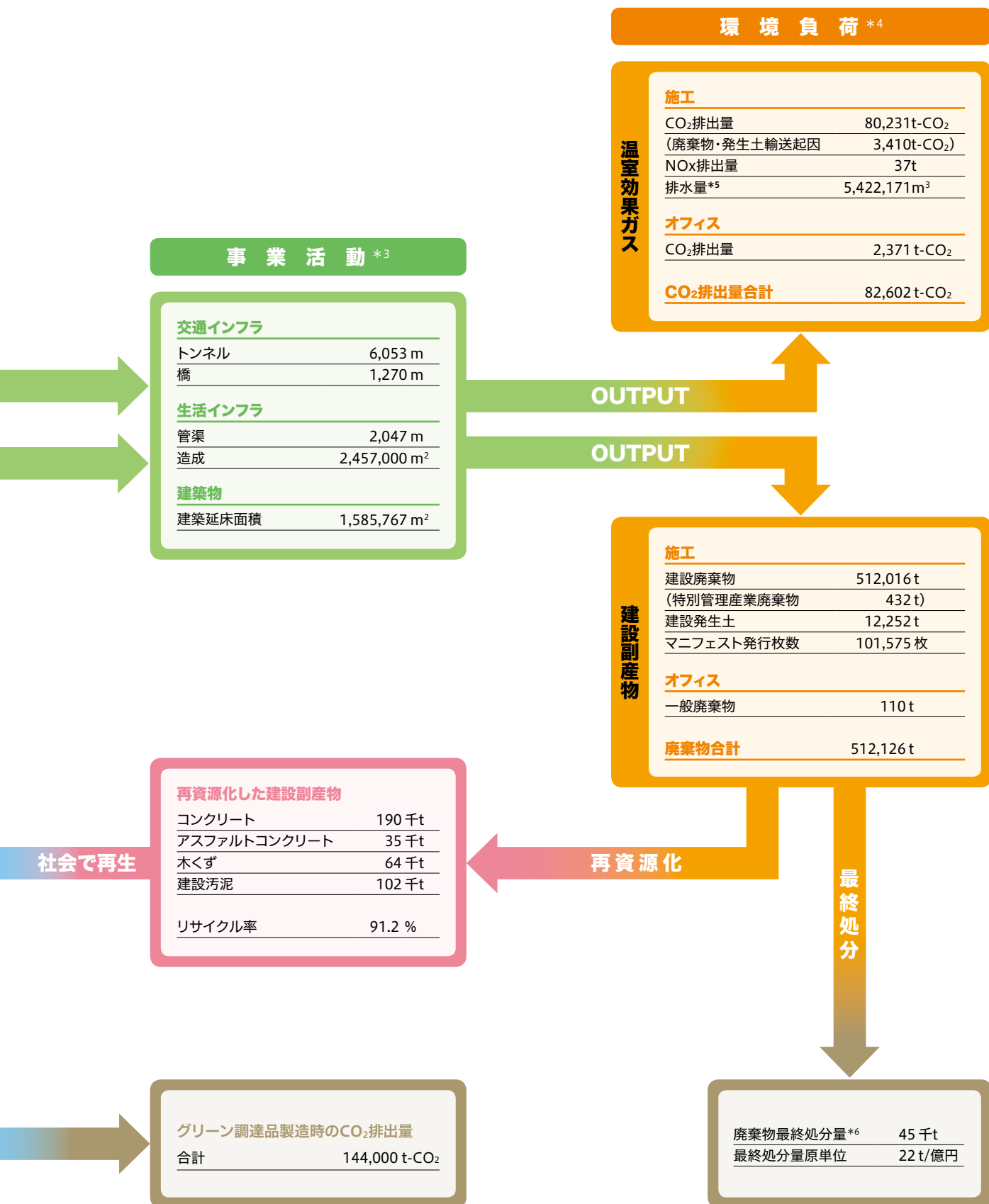
【外装材・内装材系】(7品目)

Low-Eガラス	27,800 m ²
複層ガラス	34,679 m ²
屋上緑化	3,306 m ²
壁面緑化	569 m ²
再生木質ボード (パーティクルボード、 繊維板、木質系セメント板)	245,436 m ²
間伐材(国産材)	201 m ²
ノンフロン断熱材	733,929 m ²

【設備系】(9品目)

自動制御ブラインド	0 カ所
地中熱利用システム (ヒートポンプ)	56 kW
太陽光発電	3,075 kW
太陽熱利用	0 m ²
風力発電	0 kW
燃料電池	0 kW
LED照明	41,523 台
EM電線	345,296 m
雨水利用設備	3 カ所

- *1：サンプリング調査をもとに原単位を算出し、施工高を割掛けて算出しました。
 *2：本店、支店社屋などの集計です。
 *3：2012年度の完成工事を集計しました。
 *4：2012年度工事(完成工事+継続工事)の数量集計です。
 *5：地下水などを含んでいます。
 *6：建設汚泥を含んでいます。



環境経営に関する報告(計画、方針、体制)

MAEDAの環境経営の歴史は、1994年「MAEDA環境行動指針」の制定にさかのぼります。2013年に新たな中期経営計画がスタートすると同時に、新中期環境計画も一体となって動き出しました。未来に向けて、社会状況を把握しながら、社会に新たな価値を提供できる環境活動に取り組んでいきます。

MAEDAの環境経営は、企業経営と一体となって推進するため、中期環境計画を中期経営計画と同時に策定しています。新中期環境計画の方針では、これまでと同様、「環境経営No.1」をめざすとともに、社会的課題を解決しながら、MAEDAの競争力を向上させることを宣言しています。これ

は中期経営計画の基本理念や施策と合致しており、未来に向けて、新たな環境経営を形成していく姿勢を示しています。MAEDAの環境経営を実現することにより、社会、地域、人々に豊かな未来を提供できると信じています。

企業経営

新中期経営計画(2013~2015)の基本理念

『社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる』

～信頼を基盤として、新たな収益分野へ挑戦～

重点施策

I. コア事業での着実な利益確保

- (1) 収益力のさらなる強化
- (2) グループ力の強化

II. 新たな収益基盤の確立

- (1) 脱請負 (2) グローバル化
- (3) 環境経営

- ①「事業」「企業」「個人」レベルで積極的な環境活動の実施
- ②業績向上に資する環境活動の推進

環境経営

新中期環境計画(2013~2015)の基本方針

- 1. 「環境経営No.1」をめざした「攻め」と「守り」の両立 ～「環境先進企業」に向けた取り組み～
- 2. 「社会的課題の解決」と「当社の競争力向上」を一体化させた取り組み

重点施策

- ①「環境製品・サービス」の展開による業績への寄与 ②「CO₂・廃棄物」の削減に対する取り組み改善

方針・指針など

MAEDA環境方針(2011年改訂)

MAEDA
環境経営宣言
(2009年制定)

MAEDA
生物多様性行動指針
(2010年制定)

MAEDA
グリーン調達ガイドライン
(2012年制定)

MAEDA
生物多様性ガイドライン
(2013年制定)

取り組みの概要

事業としての取り組み

地球温暖化防止、建設副産物対策、生物多様性の取り組み、環境技術の開発、調達段階の取り組み、など

P.37~46

企業としての取り組み

「地球への配当」、MAEDAグリーンコミット、MAEDAグリーンR&D、環境教育の推進、社内表彰、環境情報の公開、など

P.47~48

個人としての取り組み

エコポイント制度「Me-pon」を通した活動

P.49~50

MAEDA環境方針を基盤とした施策

MAEDAの環境経営は、MAEDA環境方針を基盤としたさまざまな指針から成り立っています。2009年には、MAEDA環境方針に基づき、環境経営の考え方を5項目で示した「MAEDA環境経営宣言」を社会に発信し、生物多様性年と位置づけられた2010年には、「MAEDA生物多様性行動指針」を策定しました。2012年度には「MAEDAグリーン調達ガイドライン」を定め、施工段階の取り組みだけでなく、設計・調達段階の取り組みにも踏み込み、さらには現場から排出されるリサイクル品についても協力会社とタッグを組んで強化しています。さらに2013年度には、「生物多様性国家戦略2012-2020」の閣議決定を受けて、当社の生物多様性の取り組み目的と具体的な活動内容を示した「MAEDA生物多様性ガイドライン」を公表しました(⇒P.41)。

建設事業の領域だけでなく、企業として、個人として、MAEDAの環境経営を社内に浸透・定着させることに加え、当社の価値を社会、地球、未来に提供することを念頭にいただいた施策を充実させていきます。

MAEDA環境方針

【基本理念】

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす

【基本方針】

1. 地球・社会の一員として自覚し、着実かつ先進的な環境経営を推進する
2. 事業活動のすべての段階で、環境との調和と負荷低減に取り組む
3. 環境技術やサービスの創出に努め、新しい価値を創造する
4. 社会との環境コミュニケーションを積極的に展開する
5. 美しく豊かな地球環境を継承するための、人財の育成やしくみづくりを行う

環境マネジメントシステムと運用体制

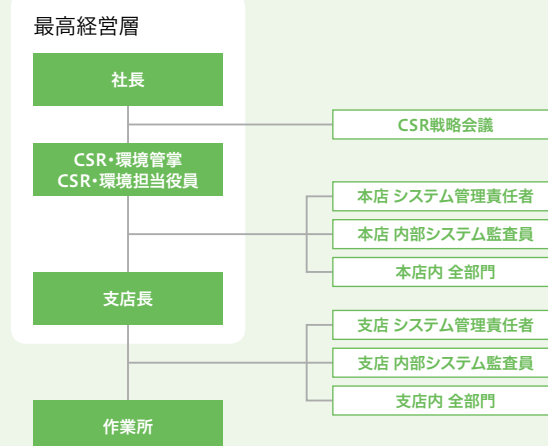
全社対象のリスク管理体制

当社は環境マネジメントシステム(EMS)を運用しており、2001年には全社統一EMSにてISO14001の認証を取得しました。EMSの運用は、社長を議長とするCSR戦略会議を中心として本支店に展開しており、2012年度は年9回開催しました。また、2012年度の内部監査は、47部門、129作業所に対して行い、不適合が0件、AD※は135件でした。

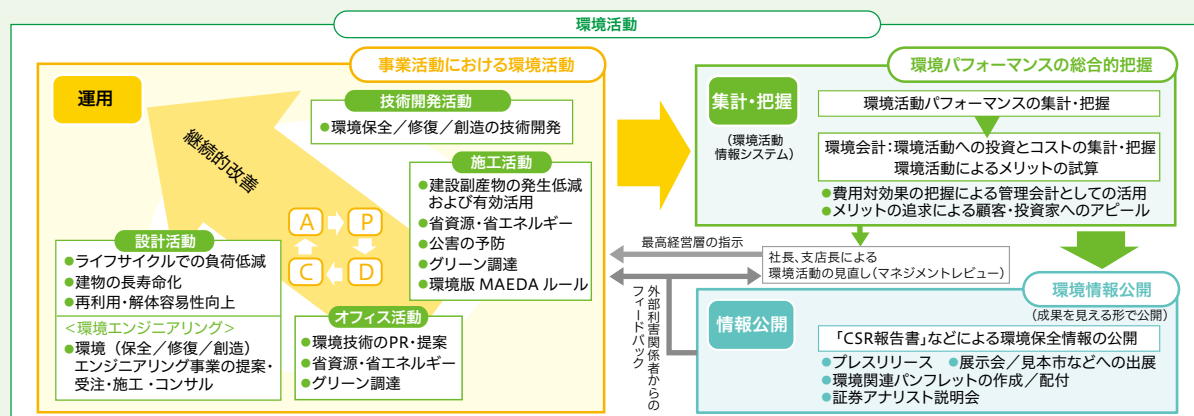
さらに、2012年度は外部審査として、本店・北海道支店・東北支店・関東支店・東京建築支店・九州支店(営業所・作業所を含む)を対象に、第4回更新審査後の第2回サーベイランスが行われました。是正処置を要求される改善指摘は0件、対応報告が不要な観察事項は9件でした。

※AD(アドバイス):不適合ではないが、マネジメントシステム上の心配な点や効果的・効率的な運用のための助言

環境マネジメントシステムの運用組織体制



環境マネジメントシステム全体像



環境経営に関する報告(環境活動実績／環境会計コスト集計)

環境活動の2012年度実績と2013年度目標値

当社は、「地球」と「未来」を含むすべてのステークホルダーから信頼を得るために、環境経営を推進し、さまざまな取り組みを行っています。ここでは、2012年度の環境活動目標値とその実績、2013年度の環境活動目標値、および長期環境活動目標値について報告します。

2012年度の環境活動目標値と実績

項 目	2012年度重点活動目標	2012年度活動実績	評価※1
地球温暖化防止※2	設計 ★省エネ設計によるCO ₂ 削減量 2,000t以上	776t	△
	施工 ★CO ₂ 排出量原単位：28.8t-CO ₂ /億円以下 (土木 62.6t-CO ₂ /億円以下 建築 12.2t-CO ₂ /億円以下)	30.0t-CO ₂ /億円 (土木 65.5t-CO ₂ /億円) (建築 11.8t-CO ₂ /億円)	○
	オフィス ★電力使用量によるCO ₂ 排出量原単位：6.3kg-CO ₂ /内勤者延労働人員以下 ★電力使用量によるCO ₂ 排出量 2,536t-CO ₂ 以下	【原単位】 6.2kg-CO ₂ /内勤者延労働人員 【排出量】 2,371t-CO ₂	◎
廃棄物対策	施工 ★最終処分量(汚泥を除く)原単位： 【全現場】2.2t/億円以下 (土木：1.7t/億円以下 建築：2.4t/億円以下) 【新 設】1.2t/億円以下(建築のみ)	【全現場】4.3t/億円 (土木：2.5t/億円) (建築：5.2t/億円) 【新 設】2.3t/億円(建築のみ)	△
	オフィス ★事業系一般廃棄物排出量原単位：431g/人・日以下 ★事業系一般廃棄物排出量 124t以下	【原単位】351g/人・日 【排出量】110t	◎
グリーン調達	施工 ★指定6品目※3 グリーン調達率：50%以上 (土木60%以上 建築40%以上)	調達率：55% (土木：76%以上、建築：44%以上)	◎
	オフィス ★文具類のグリーン調達率：80%以上	77%	○

※1 評価凡例：◎ 目標値達成・活動充実 ○ 目標値未達成・活動充実 △ 目標値未達成・活動不十分

※2 CO₂目標値：電力換算係数の変更により、2012年度中に目標値の見直しを実施

※3 指定6品目：高炉コンクリート、再生コンクリート、フライアッシュコンクリート、再生鋼材(電炉H鋼、電炉鋼矢板、電炉鉄筋)

2013年度の環境活動目標値

項 目	2013年度重点活動目標
地球温暖化防止	設計 ★省エネ設計によるCO ₂ 削減量 2,000t以上
	施工 ★CO ₂ 排出量原単位：30.2t-CO ₂ /億円以下(土木：64.2t-CO ₂ /億円以下 建築：11.6t-CO ₂ /億円以下)
	オフィス ★電力使用量によるCO ₂ 排出量原単位：5.8kg-CO ₂ /内勤者延労働人員以下 ★電力使用量によるCO ₂ 排出量 2,240t-CO ₂ 以下
廃棄物対策	施工 ★最終処分量(汚泥を除く)原単位： 【全現場】3.7t/億円以下(土木：2.6t/億円以下 建築：4.4t/億円以下) 【新 設】2.2t/億円以下(建築のみ)
	オフィス ★事業系一般廃棄物排出量原単位：325g/人・日以下 ★事業系一般廃棄物排出量 97t以下
水使用量※1	オフィス ★水使用量原単位：104l/人・日以下
グリーン調達	施工 ★指定10品目※2 グリーン調達率：55%以上
	オフィス ★文具類のグリーン調達率：80%以上

※1 2013年度より、オフィスの水使用量を目標に追加、施工活動についても目標項目への追加を検討中

※2 指定10品目：従来の指定6品目に加え、Low-Eガラス、現場発泡ウレタンノンフロン品、LED照明、EM電線の4品目を追加

地球温暖化対策に伴う長期環境活動目標値

目 的	2020年度	2050年度
地球温暖化対策	CO ₂ ※を1990年度比 70%削減 する	CO ₂ ※を1990年度比 85%削減 する

※施工段階におけるCO₂排出量

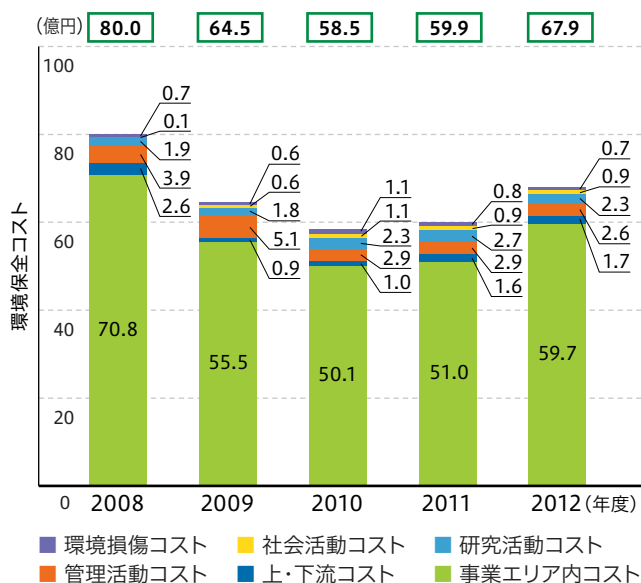
2012年度環境会計コスト集計

当社は、社外へのより正確な情報開示と、経営資源の適正投資による経営の効率化を推進していくため、2000年度より環境会計を導入しています。環境保全活動に拠出したコストの内訳、経年変化、および環境効率についてご報告します。

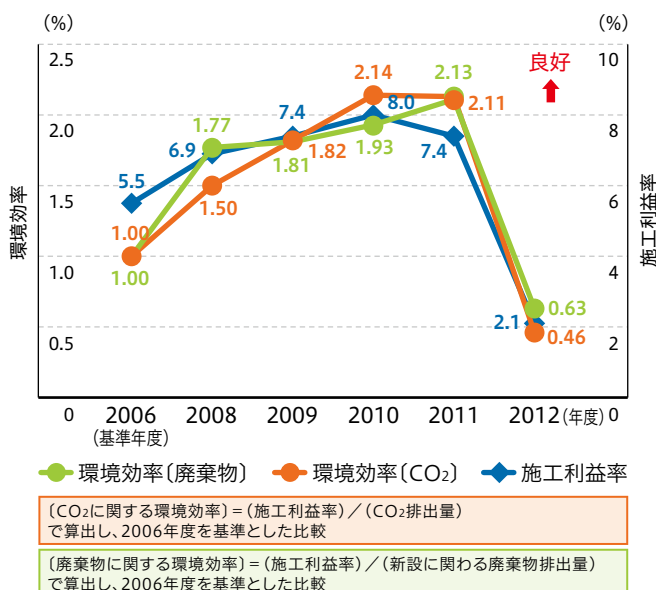
2008年度～2012年度 環境保全コスト経年変化

環境保全コスト区分		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
大区分	中区分	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	4.0 (5.0)	4.6 (7.1)	3.1 (5.3)	2.9 (4.8)	3.9 (5.8)	4.4 (6.5)	5.3 (7.8)	3.2 (4.8)	0.1 (0.1)
		水質汚濁防止	14.1 (17.6)	10.7 (16.6)	6.8 (11.6)	6.1 (10.2)	5.3 (7.8)	3.2 (4.8)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
		土壌、地下水汚染防止	0.2 (0.3)	0.5 (0.8)	0.5 (0.9)	0.3 (0.5)	0.2 (0.3)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
		騒音、振動防止	6.6 (8.3)	2.6 (4.0)	2.5 (4.3)	2.6 (4.3)	3.2 (4.8)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
		地盤沈下防止	0.1 (0.1)	0.5 (0.8)	0.0 (0.0)	0.8 (1.3)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
		その他公害防止	0.2 (0.3)	0.1 (0.2)	0.4 (0.7)	0.2 (0.4)	0.2 (0.4)	0.2 (0.4)	0.2 (0.4)	0.2 (0.4)	0.2 (0.4)
	地球環境保全コスト	小計	25.2 (31.5)	19.0 (29.5)	13.4 (22.9)	12.9 (21.5)	17.1 (25.2)	17.1 (25.2)	17.1 (25.2)	17.1 (25.2)	17.1 (25.2)
		温暖化防止・省エネルギー	0.4 (0.5)	0.2 (0.3)	0.2 (0.4)	0.4 (0.7)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)
		オゾン層破壊防止、その他	3.6 (4.5)	1.1 (1.7)	0.4 (0.7)	2.1 (3.5)	0.8 (1.2)	0.8 (1.2)	0.8 (1.2)	0.8 (1.2)	0.8 (1.2)
	資源循環コスト	小計	4.0 (5.0)	1.3 (2.0)	0.6 (1.1)	2.5 (4.2)	1.0 (1.4)	1.0 (1.4)	1.0 (1.4)	1.0 (1.4)	1.0 (1.4)
		建設副産物減量化、リサイクル	9.2 (11.5)	7.1 (11.0)	4.8 (8.2)	3.4 (5.7)	5.6 (8.2)	5.6 (8.2)	5.6 (8.2)	5.6 (8.2)	5.6 (8.2)
		節水、雨水利用等コスト	0.0 (0.0)	0.3 (0.5)	0.1 (0.2)	0.2 (0.3)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
		廃棄物処理費	32.4 (40.5)	27.8 (43.1)	31.2 (53.4)	32.0 (53.4)	35.9 (52.8)	35.9 (52.8)	35.9 (52.8)	35.9 (52.8)	35.9 (52.8)
	事業エリア内コスト計	70.8 (88.5)	55.5 (86.0)	50.1 (85.7)	51.0 (85.1)	59.7 (87.7)	59.7 (87.7)	59.7 (87.7)	59.7 (87.7)	59.7 (87.7)	59.7 (87.7)
上・下流コスト	グリーン購入のためのコスト	1.2 (1.5)	0.4 (0.6)	0.3 (0.5)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)
	環境配慮設計コスト	1.4 (1.8)	0.5 (0.8)	0.7 (1.2)	1.0 (1.7)	1.1 (1.6)	1.1 (1.6)	1.1 (1.6)	1.1 (1.6)	1.1 (1.6)	1.1 (1.6)
	小計	2.6 (3.3)	0.9 (1.4)	1.0 (1.7)	1.6 (2.7)	1.7 (2.6)	1.7 (2.6)	1.7 (2.6)	1.7 (2.6)	1.7 (2.6)	1.7 (2.6)
管理活動コスト	環境教育費用	0.9 (1.1)	0.4 (0.6)	0.4 (0.7)	0.4 (0.7)	0.3 (0.4)	0.3 (0.4)	0.3 (0.4)	0.3 (0.4)	0.3 (0.4)	0.3 (0.4)
	EMS運用コスト	1.5 (1.9)	1.1 (1.7)	0.9 (1.6)	0.9 (1.5)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)
	環境負荷の監視・測定	1.0 (1.3)	2.9 (4.5)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)
	環境関連部門コスト	0.5 (0.6)	0.7 (1.1)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)	0.8 (1.3)
	小計	3.9 (4.9)	5.1 (7.9)	2.9 (4.9)	2.9 (4.8)	2.6 (3.9)	2.6 (3.9)	2.6 (3.9)	2.6 (3.9)	2.6 (3.9)	2.6 (3.9)
研究活動コスト	小計	1.9 (2.4)	1.8 (2.8)	2.3 (3.9)	2.7 (4.6)	2.3 (3.4)	2.3 (3.4)	2.3 (3.4)	2.3 (3.4)	2.3 (3.4)	2.3 (3.4)
	現場周辺美化対策コスト	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)
社会活動コスト	地域支援・環境関連基金・寄付等	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	0.6 (1.0)	0.3 (0.5)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)
	情報公開・環境広告コスト	0.1 (0.1)	0.4 (0.6)	0.5 (0.9)	0.5 (0.8)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)	0.4 (0.6)
	小計	0.1 (0.1)	0.6 (0.9)	1.1 (1.8)	0.9 (1.5)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)	0.9 (1.3)
環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊等の修復コスト	0.7 (0.9)	0.6 (0.9)	1.1 (1.9)	0.8 (1.3)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)
	環境の損傷に対応する引当金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	環境保全に関わる和解金、補償金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	小計	0.7 (0.9)	0.6 (0.9)	1.1 (1.9)	0.8 (1.3)	0.7 (1.1)	0.7 (1.1)	0.7 (1.1)	0.7 (1.1)	0.7 (1.1)	0.7 (1.1)
環境保全コスト 合計		80.0 (100.0)	64.5 (100.0)	58.5 (100.0)	59.9 (100.0)	67.9 (100.0)	67.9 (100.0)	67.9 (100.0)	67.9 (100.0)	67.9 (100.0)	67.9 (100.0)

環境保全コスト



環境効率および施工利益率



地球温暖化防止に関する取り組み

ここでは、建造物の設計・施工の段階で発生するCO₂の削減活動とその事例、およびオフィスにおけるCO₂削減活動について報告します。

設計段階の取り組み

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」は2010年の改正法施行により、省エネ措置の届出義務を中小規模の建築物にまで拡大するなどの規制強化がなされました。また2013年4月には、省エネ基準適合義務化を視野に入れた新省エネルギー基準に改正されました。さらに、建材のトップランナー制度や電力使用のピーク時対策を取り入れた改正省エネ法(2013年5月公布)が来々4月に施行予定となっています。このように、温暖化の急速な進行に対応すべく、関連法令の改正・強化が行われています。当社ではこれまでの改正・強化を踏まえ、温暖化防止に向けた環境配慮手法や省エネ手法を考慮した、企画・設計、提案などを行っています。

環境配慮設備の推進としてのCASBEE評価

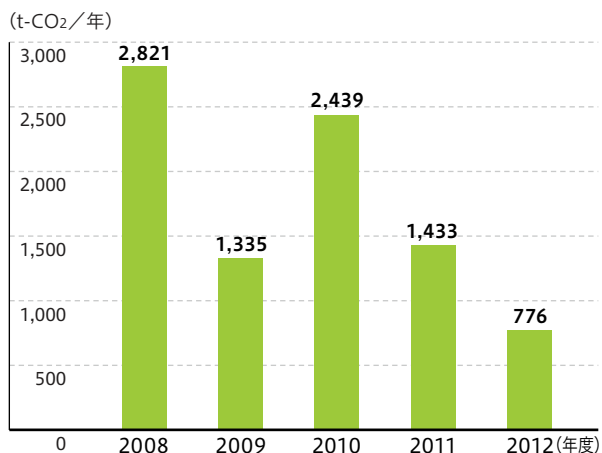
環境配慮設計の推進のため、「建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)」を業務フローに組み込みました。本評価は基本設計時および実施設計時に行うこととし、評価レベルとしてはB+ランク以上を目標としています。また、2011年度から、LCCO₂のCASBEE基準値比15%削減を目標に追加しました。2012年度には20物件について評価を行い、すべてB+ランク以上になりました(Aランクは4件)。また、LCCO₂の削減量は20.0%で目標を達成しました。

省エネ法対象物件におけるCO₂推定削減量

建築物運用段階におけるCO₂排出量抑制のため、省エネ法上のCEC(設備に係るエネルギー消費係数)の基準値に対して、25%低減を目標としています。2012年度の対象物件ではCEC基準値に対して、38%低減となり、また推定されるCO₂排出削減量[※]は776t-CO₂となりました。

※推定されるCO₂排出削減量の算出は、日本建設業連合会の「省エネルギー計画書&CASBEE評価シート」による

各年度のCO₂推定削減量



施工段階の取り組み

2012年度の当社施工段階におけるCO₂排出量は、約80,200tと算出され、2011年度より約19,000t増加しました。この増加の背景には、電力の1kWhあたりのCO₂排出量換算係数が見直されて増加したこと、CO₂排出量の多い土木事業の施工高が増加したこと、が主な要因として挙げられます。しかし施工段階におけるCO₂削減活動は継続的に実施しており、各現場の取り組みから試算されたCO₂削減量は、2012年度で約2,530tと算出されました。

省燃費運転教育の実施と徹底

施工段階のCO₂排出量は、建設重機の稼働による燃料消費が大きく影響しています。稼働重機の燃料消費量を削減するため、新規入場者教育などを利用した省燃費運転教育(座学・実技)、アイドリングストップの徹底、定期検査の実施に注力しています。2012年度は座学教育実施率45%、実技教育実施率35%となり、約1,500tのCO₂削減に寄与しました。

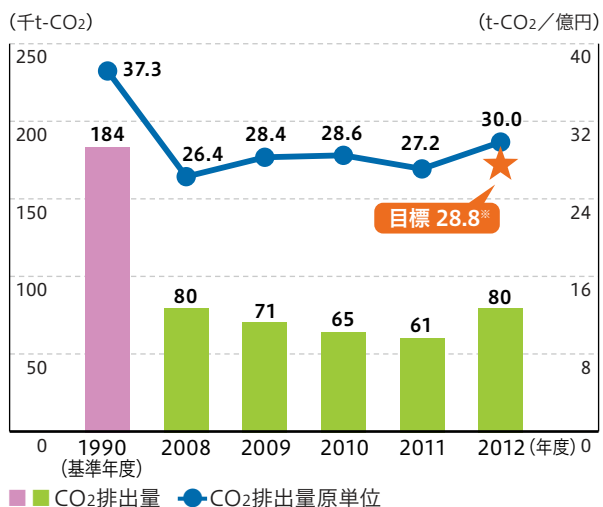
水使用量の削減

近年、水不足が社会問題になりつつあります。現場における上水使用量の削減のため、雨水タンクの設置や地下水の有効利用を推進しています。2012年度は3作業所で取り組みました。

仮設備への取り組み

建設工事に使用する仮設備にも環境製品を積極的に導入しています。例えば、「太陽光発電施設:7作業所、3.5kW」、「仮設LED照明:16作業所、1,260本」、「壁面緑化:1作業所、1.0m²」などの実績があります。

CO₂(施工活動)推移



※電力のCO₂換算係数の変更(0.37(kg/kWh)→0.46(kg/kWh))に伴い、目標値を見直しました。

バイオディーゼル燃料(BDF)の積極的利用

当社は、施工段階のCO₂排出量を削減するため、バイオディーゼル燃料(BDF: Bio Diesel Fuel)の積極的利用を推進しています。BDFは植物性の食用油を精製した再生燃料で、カーボンニュートラル燃料として着目されています。当社では、BDF100%の燃料を現場において積極的に利用するため、BDF製造業者と協同し、設備増強による高品質なBDF100%燃料の安定供給を可能にしました。ダンプトラックや発電機への適用を積極的に進め、2012年度は主に関東地域での浸透を図り、約500tのCO₂削減に寄与しました。



発電機へのBDFの適用例(東京建築支店京橋ビル作業所)

重機作業効率の向上によるCO₂削減

建設現場では、エネルギー使用量の約70%をトラックや重機などが使用する軽油で占めているため、施工段階のCO₂排出量の削減には軽油使用量の削減が最も効果的です。当社では、現場の重機稼働効率と作業効率の改善を積極的に推進し、軽油使用量の削減に努めています。

例えば、「九州支店落鹿(おとし)トンネル作業所」では、場外搬出の土運搬トラックの管理票を改善することにより、トラック使用台数を約12%削減しました。また、「関西支店島根原電造成作業所」では、雨水などの濁水処理を効率的に進めるため、集水池を設置することにより、プラントの水処理量、凝集剤使用量、装置稼働時間の削減を実現しました。このように各現場で実施された取り組みは、データベースに登録され、水平展開できるように図られています。

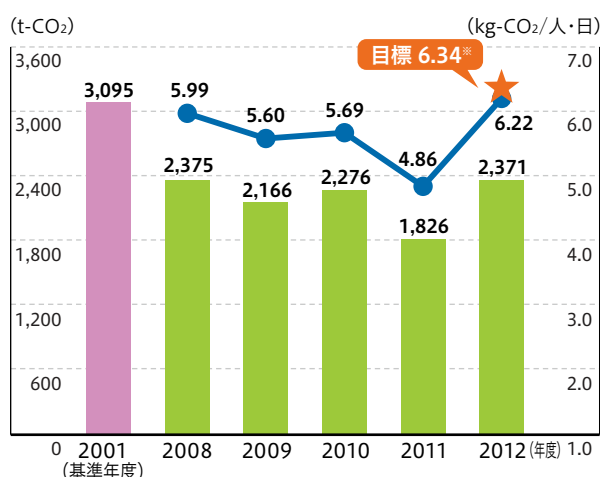


水処理プラントの負荷低減のために設置された集水池
(関西支店島根原電造成作業所)

オフィスにおける取り組み

本支店・営業所では、電力使用量削減のため、エレベーターの運転停止、冷暖房機具の使用制限などを継続的に行っています。電力換算係数の変更により2012年度のCO₂排出量は増えていますが、電力使用量は昨年と同等でした。

CO₂(オフィス)推移



■ CO₂(オフィス)排出量 ● CO₂(オフィス)排出量原単位
※電力のCO₂換算係数の変更(0.37(kg/kWh)→0.46(kg/kWh))に伴い、目標値を見直しました。

環境付加価値への取り組み

CO₂排出量の削減や自然・再生可能エネルギーの環境価値を認定するしくみに対して積極的な取り組みを行っています。

グリーン電力制度

日本自然エネルギー株式会社が発行している「グリーン電力証書」100万kWを2002年度から毎年、継続購入しています。MAEDAグループにおいては、「グリーン電力証書発行事業者」として、前田道路(株)(バイオマス発電)、(株)JM(太陽光発電)が「グリーン電力証書」を発行しています。

国内クレジット制度

事務所2件における空調・照明設備の高効率化、グループ会社(株)篠ノ井ゴルフパークの太陽光・太陽熱利用設備の導入により、2012年度に計3件の国内クレジット認証を取得しました(合計159t-CO₂)。

J-VER制度

当社社有林(三重県伊賀市)を整備し、CO₂の吸収力を向上させるプロジェクトをJ-VER制度に登録しています。2013年度に約1,200t-CO₂の認証を受ける予定です。

建設副産物対策に関する取り組み

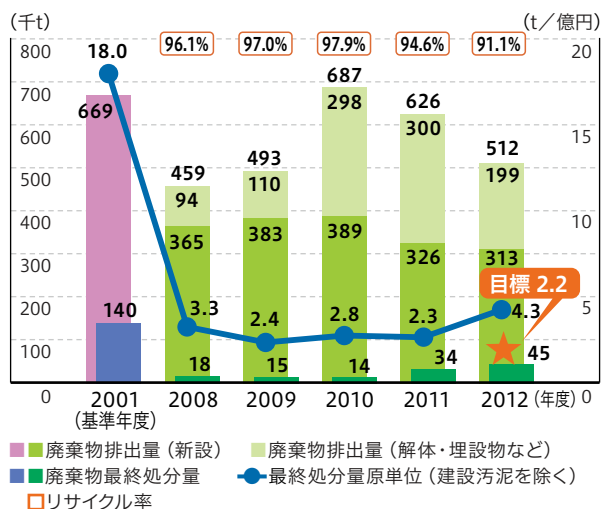
MAEDAは、建設副産物の再資源化や適正な最終処分を実施することはもちろん、排出量そのものを削減することも、未来に向けた取り組みと考えています。

ゼロエミッション活動

当社は2001年度からゼロエミッション活動に継続して取り組んでいます。建築工事では、環境活動情報システム(⇒P.48)の廃棄物入力画面に予測・実績グラフを表示することで廃棄物の見える化を行い、現場職員の啓発活動に役立てています。また土木工事では、ダムなどの解体・リニューアル工事が増加していることから、現場で効率的にリサイクルするための取り組みや技術開発を積極的に行っています。

2012年度の施工活動における実績は、全廃棄物排出量で約512,000t、新設工事に伴う廃棄物排出量で約313,000t(全量の61.1%)でした。最終処分量は前年度比約30%増の45,000tとなりましたが、昨年同様、シールド工事における建設汚泥約28,000tが主な原因です。

廃棄物(施工活動)とリサイクル率の推移



建設副産物主要品目に関する処理・処分の比率(2012年度)

	再資源化率	現場内利用・減量率	最終処分率
コンクリート塊	97.3%	2.3%	0.4%
アスファルトコンクリート塊	97.3%	0.0%	2.7%
建設発生木材	98.5%	0.0%	1.5%
建設汚泥	74.4%	0.9%	24.7%

副産物の適正処理

建設業は、現場で発生するほとんどの廃棄物を処理業者に委託して処理するため、現場や支店の担当者が処理状況を現地確認することをEMSで規定しています。委託先は、実績、リサイクル率、電子マニフェストの導入の可否などを考慮して選定します。また、当社は電子マニフェストの利用を推進しており、2012年度の利用率は、76%(前年度73%)でした。さらに、廃棄物処理に関する重大なトラブル、法令違反はありませんでした。

施工段階における取り組み

開削トンネル工事の3R活動(関西支店 三宝西作業所)

当現場は、都市高速道路建設という住宅地に近接した工事である特性から、環境に対する配慮が求められています。本工事の特徴としては、既設構造物跡に地下トンネルを構築するため大量の掘削土が発生します。また、躯体工事で大量の資材を投入するため資源・エネルギーの節減が必要不可欠です。このような状況から、3R活動の充実が必須でした。

当現場の主な3R活動の一つに、現場発生土への対応があります。事業所外への発生土排出量の抑制、購入土の低減を図るため、開削工などによる発生土を埋め戻し材や盛土材に利用し、不足分は他工区の発生土を流用しました。これにより場外搬出土の低減と購入土をゼロにすることができました。その他、仮設工における使用仮設資機材の大幅な低減、柱列式連続壁(SMW)の排泥の発生抑制と再利用などにも取り組んでいます。

このように、3R活動に取り組み、成果を追求することは、直接的な廃棄物・環境負荷の低減のみならず、建設事業への社会的理解の向上につながると考えています。



工区内発生土仮置き状況

作業所近隣環境に根ざした3R活動の推進(九州支店 舞鶴小中学校作業所)

当現場は、福岡市中心部の小学校3校と舞鶴中学校を統合した小中連携校の新設工事であり、福岡市最初の統合校であるため高い注目を受けています。そこでその期待に応えるべく地域連携を大事にした環境活動を推進しています。

3R活動の一例としては、杭工事で発生したすべての建設汚泥(約12,000t)をリサイクル施設に運搬し、流動化処理土や再生砂として再資源化し、当現場の埋め戻し土の一部(3,526m³)に利用しました。また掘削に伴う鋼矢板打設工事において、鋼矢板圧入の際のウォータージェットにディープウェルから汲み上げた揚水を使用することにより、上水使用量を6,300m³削減しました。こうして、水不足問題を抱える福岡市の水資源の有効活用に寄与することができました。

さらに現場内では、廃棄物を17種類に分別し、職員と処理業者で定期的にパトロールを実施することにより、99.4%という高い再資源化率を実現しています。

これらの活動は、職員、作業員一人ひとりが計画段階から、工事完了まで継続して取り組むことが重要です。全員への環

境意識の浸透・定着をめざし、環境教育を推進しています。



再資源化した流動化処理土の打設状況

地盤改良時の発生汚泥量低減への取り組み (東京建築支店 晴海三丁目作業所)

当現場では、山留め工事における柱列式ソイルセメント壁構築時に発生する汚泥の低減に取り組みました。低減にあたっては、リデュース・リユースの両面から取り組み、リデュースにはAWARD-Ccw工法(SMW工法に気泡掘削工法を適用)、リユースには新GSS工法(余剰泥土を再利用)を採用しました。その結果、従来の施工方法に比べて、発生汚泥量約60%の低減を実現しました。発生汚泥量を削減することにより、運搬車両から排出されるCO₂排出量の削減にも寄与しました。これらの取り組みについて、現場の仮囲いに掲示して近隣住民に周知するとともに、活動期間中に見学会も開催し、現場のイメージアップにも尽力しました。その他にも3R活動として、「廃材を利用した安全表示」、「廃棄物の分別回収」、「再生骨材使用コンクリートの採用」なども実施しています。



AWARD-Ccw工法の施工状況

有害・化学物質に対する取り組み

当社は有害・化学物質(石綿、シックハウス、ダイオキシン、PCB(ポリ塩化ビフェニル)、フロン、PRTR法対象物質など)が地球環境に与える影響を理解し、法律に則り適正に管理・処理しています。

PRTR法対象物質の使用量

成分名	2011年度	2012年度
キシレン	11.5kg	11.7kg
トルエン	3.0kg	3.1kg
エチルベンゼン	10.8kg	11.3kg
トリメチルベンゼン	1.2kg	1.3kg

土壌汚染に対する取り組み

土壌汚染対策法が施行され、丸10年を迎えました。この間「3,000m²以上の土地の形質変更時の事前届出の義務化」や「汚染が生じた原因・由来に応じた指定区域の細分化」など、法や施行規則の改正が行われるとともに、土壌汚染に関する自治体の条例の改正も増え、建設工事において土壌汚染への対応を意識しなければならない機会が増加しています。こうした状況のなか、当社は、お客さまの土地の有効利用に関するアドバイスや、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関としての調査、および調査結果に基づく対策の立案・実施、ならびにそれに伴う行政手続きなどを実施しています。最近では、汚染土壌対策における掘削除去への偏重が見直され、健康リスクを考慮した上で、汚染土を残しつつ土地を有効利用するなど、合理的な対策を提案する案件も増えています。当社は、1984年以降約140件の対策工事の実績があり、2012年度の汚染土壌対策工事は7件、約42,000m³の汚染土を処理しました。

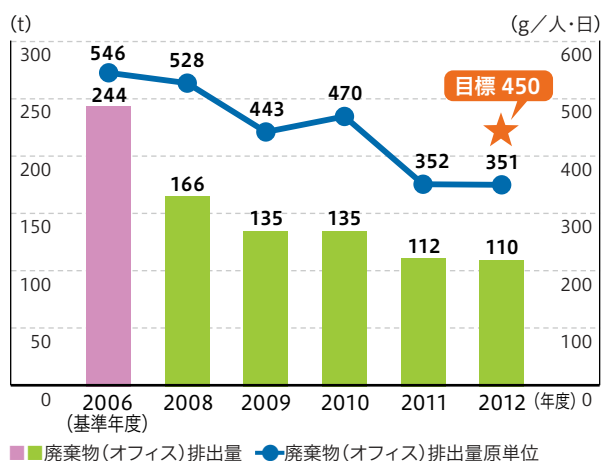


改質材の散布・混合による汚染土の改良状況

オフィス活動における取り組み

本支店・営業所では、可能な限り廃棄物を出さないように、紙類の再利用、マイコップ運動など、地道な削減活動に継続して取り組んでいます。その結果、廃棄物排出量は前年度と同等の110tでした。

廃棄物(オフィス活動)推移



生物多様性に関する取り組み

MAEDAは、2013年4月、MAEDA生物多様性ガイドラインを新たに策定しました。多くの恵みをもたらしてくれる生態系サービスに対して、その保全と持続可能な利用をめざし、事業活動に取り組んでいます。

「MAEDA生物多様性ガイドライン」の策定

近年、国内外においては、生物多様性保全に向けた社会のしくみづくりが活発に進められています。2010年に名古屋で開催された「COP10」では、締約国の意見を取りまとめた「名古屋議定書」および「愛知目標」が採択され、また2012年には「生物多様性国家戦略2010」を改訂した「生物多様性国家戦略2012-2020」が閣議決定されました。この戦略は、中長期的な世界共通の目標である「愛知目標」の達成に向け、今後の日本のロードマップとなること、また東日本大震災を踏まえ、今後の自然共生社会のあり方を提示すること、を目的として作成されています。

このような状況のなか、当社は2010年に「MAEDA生物多様性行動指針」を策定しました。ここでは、事業・企業・個人という独自の切り口により、各領域で生物多様性の取り組みを推進することを示しています。そして、2010年以降の生物多様性に関する国内外の活発化した動向に鑑み、「MAEDA生物多様性行動指針」の活動内容をより詳細に示した「MAEDA生物多様性ガイドライン」を2013年4月から運用しています。

本ガイドラインでは、「MAEDA6つの大目標」を掲げ、それらを達成するための「MAEDA8つの活動内容」を示しています。それぞれの活動内容は、「MAEDA生物多様性行動指針」と同じく、事業・企業・個人の領域において取り組むことを明

示するとともに、事業領域の活動においては、その時代や状況を考慮し、重要なプロセスを見極めて注力していくことを宣言しています。

建設事業は生態系と対峙することが多く、生物多様性に対して真摯に取り組む立場にあります。当社もその例外ではなく、これまで取り組んできた生態系保全活動をより一層推進するため、本ガイドラインを活用し、全社員ならびに協力会社社員に浸透・定着させ、活動の質・量の向上をめざします。

施工段階における取り組み

関西支店 道場作業所の生態系保全活動

当現場の近辺では、ゲンジボタルの生息が確認されました。ホタルは水のきれいな限られた地域に生息するため、現場周辺地域は美しく豊かな自然に恵まれていることがわかります。その自然を守るため、現場では積極的かつ多様な環境活動を継続的に実施しています。その一環として、職員と協力会社が一体となり、ゲンジボタルを保護し、交配・育成して、自然に還す取り組みを行っています。また、地域交流も盛んで、地元の小学生を集めてホタルの幼虫を川へ放流する会も開催しました。

高速道路を建設している当現場は、社会インフラという価値を提供していますが、豊かな自然の恵みを可能な限り守るという姿勢で事業に向き合っています。



MAEDA生物多様性ガイドライン（一部抜粋）
(<http://www.maeda.co.jp/csr/environment/diversity/index.html>)



地元小学生と行ったゲンジボタルの幼虫の放流会

中部支店 東静岡作業所の閉鎖性水域への取り組み

静岡県護国神社内の神池は、一部の周辺家屋から生活排水が流れ込んだ影響などにより、富栄養化現象が進行した閉鎖性水域です。本神社に隣接した場所で商業施設を建設していたことから、神池の水質浄化対策に取り組みました。

まず適切な対策を選定するため、池のさまざまな地点で水質調査を行いました。その結果、流入水対策と水質の直接浄化対策を同時に行う必要があると判断し、礫間接触酸化槽(写真①)と浮島(写真②)を設置しました。設備の設置後は定期的に生態調査や水質のモニタリングを行い、現在も継続しています。浮島の地上部では、カモやサギなどの鳥類が羽を休めたり、トンボや蝶などの多種多様な昆虫類が集まる様子が見られるようになりました。水中では水質改善に効果を発揮するスジエビが営巣している状況を確認しています。また礫間接触酸化槽では、窒素・リンなどの栄養塩類が減少し、水質が改善されているデータが得られました。

このような閉鎖性水域における浄化活動などを積極的に進めていくことにより、地域とのコミュニケーションを図りながら、生態系保全などの環境改善に貢献していきたいと考えています。



写真① 護国神社の神池の流入口に設置した礫間接触酸化槽



写真② 護国神社の神池に設置した浮島の様子

生物多様性に関する技術

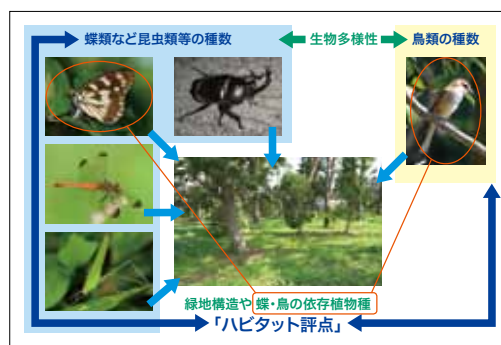
生物多様性評価・取り組みプログラム「HEALIN」

近年、都市部の緑地は減少傾向にあるため、さまざまな生物が生息できるような緑地の必要性が高まっています。このような背景から、都市部の開発事業などでは、生物多様性を意識した緑地の提案が必要とされ始め、この緑地の評価を実際の生物多様性と関連づけて検証することが求められています。

本プログラム「HEALIN」は、建物外構などの中小緑地を対象とし、都市部でも受け入れられやすい蝶などの昆虫類や鳥類を誘致できる生物多様な緑地をめざしています。さらに、その評価を行うだけでなく、取り組みについても提案・誘導できるプログラムであり、下記の特長があります。

- ①緑地の提案に際して、実際の生物多様性と関連づけられた緑地評価が実施できる
- ②緑地の現状評価から生物多様性向上の取り組み、維持管理および供用時の評価に至るまでの一貫的な取り組みが促進できる
- ③再開発などの新規緑地計画では、生物多様性に向けた目標設定と具体的な緑地の提案が低コストでできる

「HEALIN」は「MAEDA生物多様性ガイドライン」のなかで、主に建築事業に取り込むよう指針化されています。今後、再開発などの各種案件において「HEALIN」を活用し、建設事業における当社の生物多様性の取り組みをより一層推進していきます。



「HEALIN」における緑地のハビタット評価の概念



「HEALIN」の全体フロー

DfE、環境技術に関する取り組み

未来に向けて、社会、地域、ひととのコミュニケーションを大事にしながら、社会に新たな価値を提供していく。その想いを胸にいだきながら、MAEDAは環境適合設計(DfE: Design for Environment)・環境技術の開発に取り組んでいます。

“ZEB+(ゼブ・プラス)”の実現に向けて

当社が独自に実現をめざす“ZEB+”とは、従来の「ZEB (Zero Energy Building)」に「プラスの付加価値」を与え、より環境とひとに優しい建築物を提供するための提案です。

2013年5月に竣工した三菱地所株式会社発注、株式会社三菱地所設計の設計、当社施工による最先端の環境配慮ビル「茅場町グリーンビルディング((仮称)茅場町計画新築工事)」は、三菱地所株式会社が提案する次世代のオフィス像の一つの解です。“ZEB+”の構成要素である当社開発の「環境配慮型次世代照明システム」のほか、「知的照明システム」、「ハイブリッド放射空調システム」など新フェーズの技術を複数導入し、より快適で、よりスマートで、より環境に優しいオフィスの実現をめざしています。

竣工後、アンケートやデータの測定・解析、システムのチューンナップにより、各技術の有効性を実証し実用化につなげる取り組みが行われていますが、当社はそのなかで「環境配慮型次世代照明システム」の共同検証を行うことで、“ZEB+”の実現に取り組んでいます。



最先端の環境配慮ビル「茅場町グリーンビルディング」

MAEDA BIMによる安全・安心な建物の提供

当社では、お客さまにわかりやすく透明性の高い設計過程を提供し、同時に生産性・品質向上を実現させるために、BIM (Building Information Modeling) を運用しています。



リアルタイムウォークスルーの一例

これは建築物のあらゆる情報を3次元化し、コンピュータ上にバーチャルな建築物をつくるシステムです。表層的なデザインのみならず構造躯体や設備機器も再現され、お客さまには設計の初期段階からこのバーチャルビルの中を歩くように体験(リアルタイムウォークスルー)していただくことができます。また竣工前に風や光や熱などの環境を予測する技術を実装し環境配慮設計に使用していますが、2013年度からは災害時などの避難シミュレーションの結果をBIM上で表示する試みを開始しました。建造物だけでなく“ひと”という要素も取り入れることで、より安全・安心な建物を提供する一助となります。

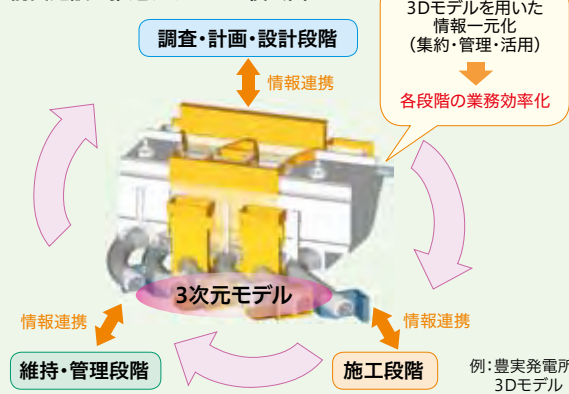
「MAEDA CIM」の可能性

CIMを活用した建設生産システムの効率化に向けて

高度成長期に建設されたインフラの老朽化が問題となるなか、限られた公共投資での整備・維持が求められているため、インフラに関わる業務の効率化が不可欠です。計画～設計～施工～維持管理といった建設生産の各プロセスに、重要な情報が大量に存在していますが、現状ではこれらの情報は設計報告書、施工報告書、点検記録などに別々に記録されており、必要な情報をすぐに取り出せる状況には程遠い状態です。このような情報管理の現状を変革することが、インフラの整備・維持の効率化に向けて重要な課題となっています。

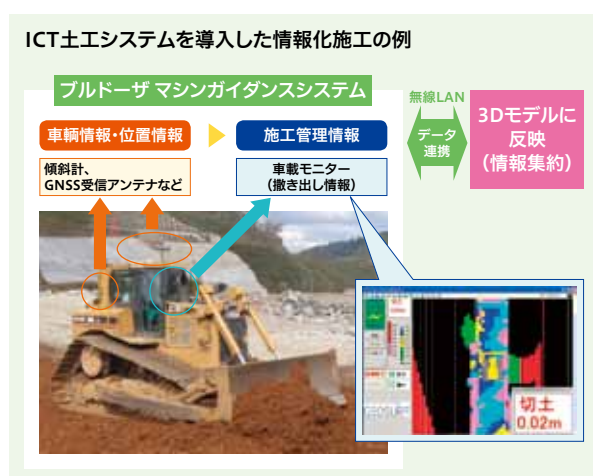
現在、当社では3Dモデルとインフラの情報を結びつける“CIM (Construction Information Modeling / Management)”の開発を進めています。CIMを導入することで、3Dモデルにより対象構造物および周辺の状況が可視化できるとともに、各プロセスで発生する大量の情報を一元的に管理することが可能になります。また、CIMモデルに蓄積された情報と、積算ソフト、帳票作成システム、LCC(ライフサイクルコスト)システムなどの業務ツールとのデータ連携が可能になれば、業務の飛躍的な効率化を図ることができま。今後、当社は建設生産システムの効率化をめざし、CIMに関する技術開発を進めていきます。

前田建設が推進するCIMの模式図



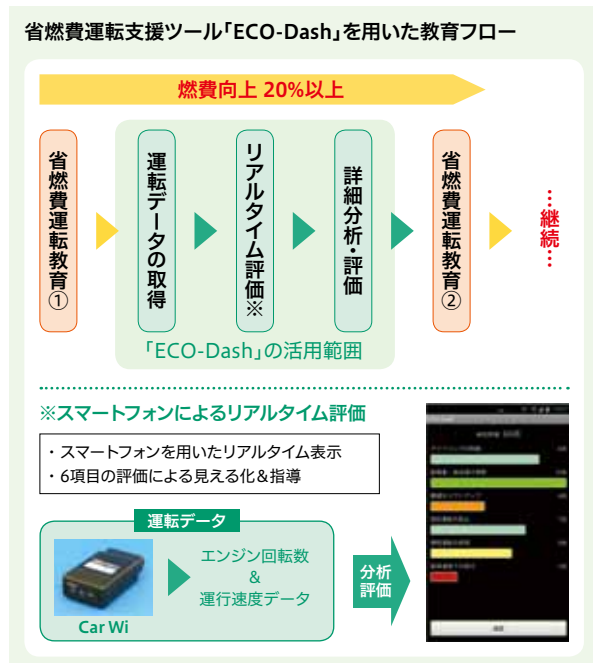
施工での活用事例

当社ではCIM推進の一環として、現場における情報化施工の活用を進めています。事前に施工情報を組み込んだ3Dモデルを作成し、無線LANで現場重機のガイダンスシステムとデータの連携を行うことで、バックホウによるのり面掘削、ブルドーザによる撒き出しの丁張りレス施工などが可能になり、現場施工の効率化が確認されています。また、施工で得られた品質情報や施工出来高情報は無線LANを通して3Dモデルに反映され、帳票の自動作成や、将来の維持管理のためのデータとして活かすことができます。



省燃費運転支援ツール「ECO-Dash」

当社では、ハイブリッド重機の導入など、燃料効率の良い建設重機の積極的な導入を図るとともに、省燃費運転教育に



力を入れています。しかし、省燃費運転教育効果を定量的に把握する手法がないため、教育効果が長期間継続しにくいといった問題がありました。そこで、車両運行速度とエンジン回転数から、①アイドリング、②急発進・急加速、③適切なシフトアップ、④波状運転の防止、⑤惰性運転の多用、⑥経済速度での走行、の6項目の省燃費運転実施状況を判定する方法を確立し、教育効果の“見える化”技術を確立しました。

本技術は、前述の6つの項目で省燃費運転の状況を評価することに加え、以下の特長を有しています。

- ・スマートフォンとCar Wi※を利用することにより、システムの載せ替えが容易
- ・エンジン回転数をモニタリングすることにより、精度の高い評価が可能
- ・燃料消費量を正確にモニタリングすることが可能

今後、当社の現場にて広く本技術を活用することにより、施工段階で排出するCO₂排出量の削減を積極的に行っていく予定です。なお、本技術と省燃費運転教育を併用することにより、20%以上の燃費向上が図れたことを検証しました。

※Car Wi: 車両に標準装備されている「ODB II ボード(故障診断情報データの収集用設備)」に装着し、車両走行データをモニタリングする機器

地中熱利用空調システムへの取り組み

地中熱利用空調システムは、外気に比べ、夏は低温、冬は高温になる地中の熱エネルギーを利用した空調システムで、地盤、建築、設備を関連させたトータルな技術力が必要です。当社は、本システムの最適化により、より効率的な設計を可能にし、業界トップレベルの設計施工技術を保有しています。

2012年度、当社はYKK株式会社丸屋根展示館への地中熱導入事業を設計施工で受注しました。この工事は既設の空調の一部を空気熱源方式から地中熱源方式に変更する設備リニューアル工事です。今回は特に、地下伏流水を活用するために深さ20mの地中熱交換器をスパイラル状にして施工する点が大きな特徴となっており、実験を除いた実装工事としては日本初となります。今後も当社の競争力向上と、地球環境保全を両立させる技術の開発に注力します。



YKK丸屋根展示館(外観)



地中熱交換器設置状況

グリーン調達に関する取り組み

当社は調達段階における取り組みとして、バリューチェーンでの社会や環境に関する課題の解決に向けた取り組みを行っています。

バリューチェーンでの調達方針・目標

建設事業に必要な製品を調達する際、「原材料」「加工」「流通・運搬」「施工」「供用・維持管理」「廃棄」というさまざまなプロセスに着目して、社会や環境に関する課題の解決に向けて取り組みを行っています。

「公正な事業慣行」に関しては、企業行動憲章の宣言のもと、調達業務に関する具体的な内容を「調達規則」に定め活動を行っています。公正な取引先選定の確認のため、一定金額以上の取引引きは、事業本部から独立した調達部がチェックを行っています。新規取引引き時に提出していただく「取引参加申込書」に「人権・労働・競争への取り組み」「社会貢献への取り組み」「環境への取り組み」「情報安全への取り組み」などの事項を設定して評価することにより、公正かつ公平なCSR調達活動を推進しています。

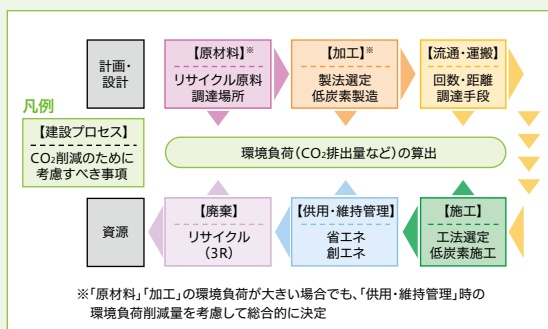
「環境」に関しては、MAEDA環境方針やMAEDA環境経営宣言に基づき、具体的な内容を「グリーン調達規則」に定め、特に力を入れて推進しています。

当社が事業を通じて創出した価値はP.29、30に、環境負荷はP.31、32に記載しています。

グリーン調達

お客さまに再生可能エネルギーや省エネ製品を積極的に提案し、環境調達を促進していくことなどを「グリーン調達規則」に定め、抜粋版を「グリーン調達ガイドライン」として社外HPに公表しています。取引先には、「環境数値データの収集」「環境管理規格など取得の推奨」「優良業者の社内表彰制度への推薦」などを要請・伝達しています。

グリーン調達の考え方



【提 案】
CO2排出量の少ない製品など、環境負荷・コスト・品質などに着目して、お客さまの望む価値、利益に合致した提案を実施

お客さま

数値情報

2013年度より数値目標を定めて活動する項目を6品目から10品目にしました。また、グリーン調達28品目の実績を集計しています(⇒P.31)。これらのグリーン調達品の調達により、2012年度は製造段階で約31,200t、運用段階で年間約8,500tのCO₂削減効果を見込んでいます。来期以降、Scope 3への対応も検討してまいります。

東京建築支店 吉祥寺御殿山M作業所の事例

当社が施工した吉祥寺御殿山M作業所では「電炉鉄筋」「再生木質系ボード」「ノンフロン断熱材」「太陽光発電システム」「LED照明」「屋上緑化」「複層ガラス」などのグリーン調達品を調達しています。これらのグリーン調達品により、製造段階で約210t、運用段階で年間約90tのCO₂削減効果を見込んでいます。



吉祥寺御殿山M作業所に設置した屋上緑化

関東支店 太田リケン太陽光作業所の事例

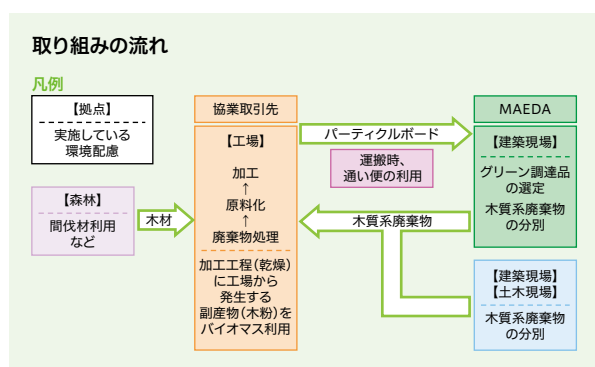
当社が設計施工を行った太田リケン太陽光作業所では、550kWの太陽光発電システムを調達しました。この施設は、運用段階で年間約275tのCO₂削減効果を見込んでいます。



太田リケン太陽光作業所に設置した太陽光発電施設

サプライヤーとの協働事例 (パーティクルボード)

関東地域の土木・建築現場から排出される木質系廃棄物の処理委託先と、床材などに使用されるパーティクルボードの調達先を集約する取り組みを進めています。今年度の当社関東地域でのパーティクルボードの調達量は1,493t、木質系廃棄物の協業取引先への搬出量は622tとなり、約42%の原料を当社の建設現場からのリサイクル材でまかなったこととなります。



流通・運搬時の取り組み

前述の取り組みにより、製品の「納品」と木質系廃棄物の「搬出」を産業廃棄物運搬の許可を得た車両によって、一往復で行うことができました。2012年度は大規模再開発の現場(飯田橋再開発作業所)や敷地の狭い現場(浜田山4丁目作業所、六本木3丁目M作業所)で同様の取り組みを行い、延べ11回の通い便の利用を実施することにより、210kgのCO₂を削減しました。条件が難しい現場でも実施できたことから、今後もこの取り組みを拡大させていきます。



←製品の納品時の様子



廃棄物の搬出時の様子→

メガソーラーの防草対策

メガソーラー発電所の発電効率を維持し、再生可能エネルギーの比率を向上させていくためには、防草対策にも気を配る必要があります。「防草シート」「固化材」「植栽」「除草剤」などの防草対策品の比較を自社施設のメガソーラー発電所で行っています。このなかから、お客さまのニーズに合致した製品を提案・調達していく活動も行っています。そのなかでも植栽による防草対策は、再生可能エネルギーの創出と、発電所の緑化を両立させた手法だと考えています。



植栽による防草対策

生物多様性と調達

当社は、2013年4月にMAEDA生物多様性ガイドラインを制定しました(⇒P.41)。これにより、調達段階でもさらなる取り組みを推進します。具体的には、「MAEDAグリーン調達対象品目一覧表」に定めた「国産材」「代替型枠」「屋上緑化」「バイオマス利用」など生物多様性に資する品目の調達を積極的に進めています。木材のマテリアル利用の促進とバイオマス発電など燃料としての利用を両立することが、森林の価値を高め、皆伐を防止することにもつながります。また、森林の生育環境を維持するためにも、南洋材削減につながる製品の調達なども重要です。これら各取り組みのバランスを取りながら、調達段階における活動を総合的に推進していきます。



現場における国産間伐材の利用例

環境経営推進に関するしくみ

MAEDAは、「環境経営No.1と言われる建設会社」の実現をめざし、事業・企業・個人の領域で全社一丸となって環境活動に取り組んでいます。ここでは、当社の環境経営推進の原動力となるしくみについて紹介します。

地球への配当

当社は、「地球」も大切なステークホルダーと位置づけ、連結純利益の2%を「地球への配当」として拠出し、環境保全活動を推進しています。2012年度「地球への配当」の予算額は6,400万円、実拠出額は約4,000万円（未拠出分は次年度繰り越し）でした。

この「地球への配当」は、「MAEDAエコポイント制度『Me-pon』」と「MAEDAグリーンコミット」の2つのしくみから成り立っています。「MAEDAグリーンコミット」は、今年度から、従来の5つのプランに「MAEDAグリーンR&D」を追加しました。これは、近い将来、地球環境の保全につながる可能性のある研究開発・調査についても資金を拠出するものです。いずれも企業として資金を拠出するだけでなく、地域やNPOなどと協力しながら、社員やその家族もなるべく活動に関わっていただける制度をめざしています。

この活動を通じて結ばれた皆さまとコミュニケーションを図りながら、さまざまな環境問題の解決にあたります。

カテゴリー	対象プロジェクト名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	合計
MAEDAの森	MAEDAの森	2,465									6,765
	オイスカ タイ子供の森計画		1,900								
	オイスカ 海岸林再生プロジェクト		2,400								
エコシステム	霧多布湿原トラスト			1,930							4,339
	竹富島 ツマベニチョウ保護活動			1,101							
	静岡県護国神社の浮島植生活動			1,308							
エコスクール	森づくり絵本の制作				3,990						7,036
	MAEDA環境学習会2013 in 多摩動物園				921						
	エコプラス ヤップ島青少年招へい事業				400						
	環境関連図書 の点字化				1,000						
	海の森プロジェクト イベントへの教材提供				200						
	SIFE日本大会支援				525						
エコエイド	セイロン象の里親支援				470						520
	日本ユニセフ ブルキナファソ衛生基金				50						
エコエンジェル	グリーン電力証書				4,000						17,786
	NPO・NGO法人への環境活動支援				3,530						
	地域連携でつくる木津里山公園づくり				1,044						
	eco cup japan 2012				1,000						
	経団連自然保護協議会への寄付				2,000						
	スリランカフェアトレードコーヒー活動支援				10						
	中国雲南省 石漠化防止事業支援				2,000						
	東日本震災被災地ボランティア				4,202						
エコポイント	Me-pon交換商品									3,570	3,570
	合計										40,016

【具体的な活動内容例と対象ページ】

- ①【P.21】「MAEDAの森 佐久」の新入社員研修
- ②【P.20】タイムエダにおける環境保全活動
- ③【P.42】静岡県護国神社の生態系保全活動
- ④【P.22】子どものための環境教育「森づくり絵本」の制作
- ⑤【P.50】「100冊の絵本に出会う自然体験展」の協賛
- ⑥【P.54】ヤップ島プログラムへの協賛
- ⑦【P.38】グリーン電力証書の継続購入
- ⑧【P.53-54】震災ボランティア活動
- ⑨【P.49-50】Me-ponを利用した取り組み、交換商品

地球への配当

MAEDAグリーンコミット

企業市民として、「寄付」を実施する際の総合計画

全国MAEDAの森

MAEDAエコシステム

MAEDAエコスクール

MAEDAエコエイド

MAEDAエコエンジェル

+

MAEDAエコポイント制度「Me-pon」

全社員・家族を含めた
全生活領域で、
環境活動を推進する
MAEDA独自の制度

環境表彰関連

「MAEDAは、環境活動とその成果を、利益などと同様の最重要社内評価軸に設定する」と「MAEDA環境経営宣言」で約束しています。その評価軸は、「CSRの4本柱」のうち、「優れた建造物・建設サービスの提供」と「環境保全への取り組み」を5つの視点（温暖化防止、生物多様性、廃棄物、有害化学物質、環境製品・サービス）から評価し、極めて優秀な現場、個人・グループの環境活動を表彰しています。2012年度は、以下の2作業所、1グループ、1関係会社を表彰しました。

【土木部門】東北支店 豊実作業所

【建築部門】東京建築支店 飯田橋再開発作業所

【個人・グループ部門】関西支店 環境オフィスワーキング

【関係会社部門】(株)ジェイティー節電チーム

本表彰制度は、「環境経営No.1と言われる建設会社」に向けて取り組んだ現場、個人・グループ、関係会社の活動を、先進性、独自性、継続性から公正に評価した上で、他現場の意識向上と水平展開、さらに活動の活性化をねらいとしています。



環境活動賞の表彰の様子（東京建築支店飯田橋再開発作業所）

環境情報の公開

当社は「MAEDA環境経営宣言」で、「MAEDAは自らの環境活動を、経営情報と同様に見える形で社会に公開していく」としており、対象年度の環境活動数値は「環境会計報告」として、決算発表（経営情報の公開日）と同時に公開しています。2012年度の報告は2013年5月15日の決算発表と同時に公開しました。

(http://www.maeda.co.jp/csr/report/e_management.html)

環境教育

階層別教育、経営層セミナー

当社では、CSR・コンプライアンスや環境経営など、環境への理解度向上を目的として、1・3・5年次研修時に教育しています。また近年は、環境教育プログラムを整備し、環境関連法やEMSの教育を充実させるため、1・4年次を対象とした特別教育を実施しました。このように、5年目社員までに当社の経営方針や取り組みの理解を深め、自主的に活動できるようにみづくりをしています。さらに経営層を含む上層部に対しては、社外有識者の講演により、環境の最新情報・動向の知識拡充を目的としたセミナーを年2回開催しています。

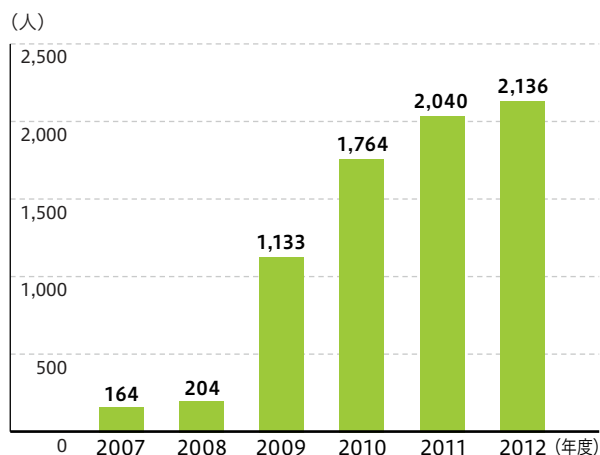
当社の環境経営は、グループ会社も一体となって取り組んでいることに特長があります。当社の考えと取り組みをグループ会社と共有するため、グループ会社中堅職員を対象とした研修も行っています。

名称	実施内容
新入社員教育	当社規範、CSRの基礎、環境関連法など
3年次教育	当社CSR・環境経営、コンプライアンスなど
4年次教育	EMS規程類の教育、運用方法
5年次教育	当社CSR・環境経営（詳細）
環境経営セミナー	有識者による講演（年2回）
グループ会社 中堅職員研修	当社CSRの基礎、コンプライアンス関連、 環境経営について

環境社会検定（eco検定）取得の推進

社員一人ひとりの環境に対する基礎知識の拡充を目的として、環境社会検定（eco検定）の取得推進を行っています。社員の家族にも資格取得を推進するため、受験に関わる費用を会社が援助しています。本資格については、受験対策として、e-ラーニング「eco検定対策」も開講し、合格できる環境を整えています。その結果、2012年度は社員96人が合格しました。累計では2,136人、社員の約78%が取得しています。

eco検定合格者の推移（累計）



現場の環境活動の支援ツール

環境版MAEDARルール

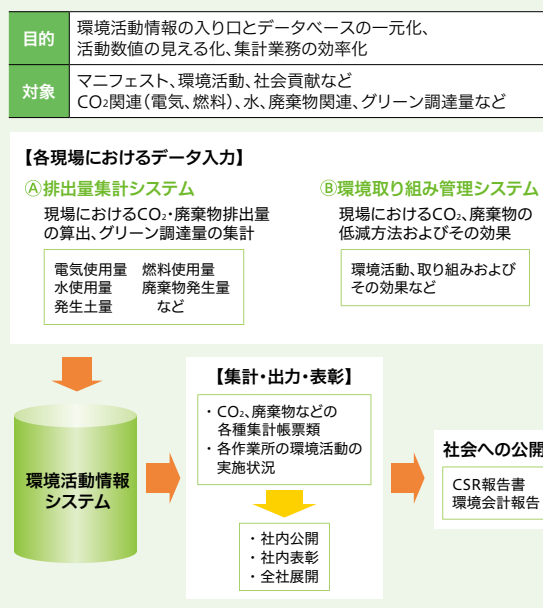
「環境版MAEDARルール」とは、「環境経営No.1と言われる建設会社」に向けて、すべての現場で実施する環境項目を定めたものです。これは社員のアイデアをもとに自発的にまとめ上げられ、数回の改訂を経て現在に至っています。その項目は、最低限実施する「必須項目」と、現場の状況に応じて積極的に実施する「+α項目」で構成され、その範囲は現場における施工活動全般にわたっています。2012年度は、建築で179作業所、土木で123作業所の活動が報告されています。

	必須項目		+α項目	
	項目数	延べ活動件数	項目数	延べ活動件数
建築	13	1,988件	15	1,054件
土木	10	1,187件	12	859件

環境活動情報システム

環境関連データの収集・管理システムとして、「環境活動情報システム」を2009年度から運用しています。本システムは、イントラ上で運用しているため、全現場（2012年度は302作業所）をカバーし、全国からのアクセスが可能です。全国の現場で使用しているエネルギー量、廃棄物量、グリーン調達量などのパフォーマンスデータや、業者情報、リサイクル率などの管理情報を集約しているだけでなく、建築工事では廃棄物発生量の予測と可視化、現場の環境取り組みのDB化により、本社・支店・現場間で情報を共有しています。現場における環境活動をバックアップするため、今後も本システムの改善・効率化に注力します。

環境活動情報システム概略



MAEDAエコポイント制度「Me-pon」

MAEDAエコポイント制度Me-ponは、社員と家族の環境活動＝エコアクションを応援するしくみです。「家族と」「仲間と」「楽しく」をキーワードに、環境活動が生活に定着することをめざしています。

Me-ponの誕生とその愛称

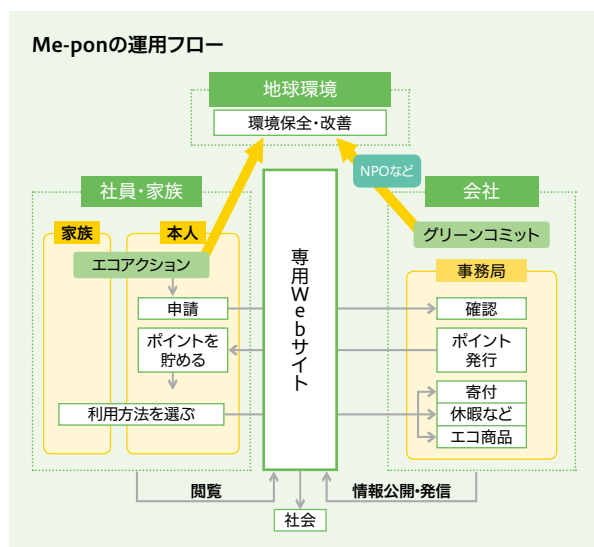
MAEDAエコポイント制度Me-ponは、社員とその家族が、個人として行う環境活動＝エコアクションを応援するしくみです。

Me-ponとは「MAEDA eco-point」の略称ですが、エコアクションは、未来や地球はもちろん、結果的には私たちのため、「For Me Point」とあるという強い想いがこめられています。

Me-ponの運用フロー

Me-pon専用WEBサイトを設置し、会社・自宅のいずれからでも、エコアクションのポイント申請や、環境イベントスケジュールなどをチェックできる体制を整えています。

また、それらのアクションの一部は、WEBサイトを通じて社会に公開しています。



ポイント交換について

事務局では、ポイント付与数と商品交換数を指標としており、ポイント交換が増えるほど、社員と家族のエコアクションの輪が回っていると考えています。

自転車、東北支援商品、フェアトレード商品に加え、「持続可能性と健康を重視してもらいたい(LOHAS)」という想いから、人間ドック補助も商品メニューに加えました。当社社員だけでなく、Me-ponに参加している家族も利用できるため、好評を得ています。

集めた古本による森づくり

「自宅に眠る古本が、未来の森を育てる宝になる」。Me-pon&グリーンコミット共同企画として、「古本で森づくり支援」を実施しています。

集めた古本の買取代金は、当社のグリーンコミット「MAEDAの森 佐久」において、協働で森づくりを行っているNPO法人「森のライフスタイル研究所」の植林プロジェクトなど、森づくりの資金に対して充当されます。

Me-ponのイベントとして、新生活のスタートに合わせて開催しました。また、部屋の整理整頓をするゴールデンウィークや、年末の大掃除シーズンを狙って社員や家族に呼びかけたことでまとまった冊数が集まり、過去2年間で計743冊の本を森づくりに役立てることができました。これは40冊で1本の苗木が植えられるとすると、約18坪相当の森林整備に貢献したことになります。

気軽に参加できる森づくりとして、今後も定期的を実施する予定です。



古本による支援で手に入れた苗木
(写真提供:NPO法人「森のライフスタイル研究所」)

Me-pon参加者の声

健康管理にも活用しています！

夫婦ふたりとも40歳を過ぎた頃から、健康を気にするようになりました。年に一度の人間ドックもその一つです。健康保険から補助が出るもののやはり自己負担があり、そんな時、Me-ponのポイント交換で人間ドックの補助を見つけました。

家族も利用できると知り、毎月環境家計簿をつけたり、がんばってエコ資格を取得したりと、ポイントを貯めました。

健康が第一です。まずは自分の体を知ることから。年に一度の人間ドック、今年も夫婦でポイントを活用したいと思っています。



東北支店 福島第一原子力
伐木処理作業所
宮崎 裕生、優子、びーす(4歳)

「100冊の絵本に出会う自然体験展」への協賛

2012年の秋、多摩動物公園内にある森林を保護・管理しているNPO法人「樹木・環境ネットワーク協会」が主催する、子どものための環境学習会「100冊の絵本に出会う自然体験展」への支援・協賛を行いました。

園内の緑に囲まれた広場で、親子で雑木林や動物に触れる自然体験を企画したこのイベントには多くの注目が集まり、申し込み段階から定員を超えるほどでした。

当日は残念ながら天気恵まれず、屋内ホールでの開催になりましたが、当社として企画・支援した「子どもの椅子にもなるボックス型本棚」の寄贈や、「絵本の中のお料理教室」の開催、「MAEDA環境学習絵本」(⇒P.22)の贈呈は、参加者をはじめ動物園関係者やボランティアスタッフ(児童館職員・保育士ほか)に好評でした。

主催者からは、引き続きの連携や協力を望んでいただいています。



当社が企画・寄贈した「ボックス型本棚」



お菓子づくりに興味津々な子どもたち

2013年度のMe-pon

子どもたちへの環境教育

「MAEDAの森植樹祭」や「どんぐり家族の森づくり」など、実際に自然に触れる企画では、子どもたちの豊かな感受性や想像力に驚かされることがしばしばあります。また、私たち大人も知らなかった自然の神秘がたくさんあることに気づかされます。

自然の大切さを知るには、自然を感じる、体験することが最も近道なのではないか、と感じています。

2013年度も、グリーンコミットとの合同イベントなどを利用し、子どもたちへの環境教育に力を入れていきます。

広げたい、エコアクションの輪

Me-ponの運用開始から3年が経過し、エコアクションが生活に定着した社員や家族が増えてきました。ともにエコアクションに取り組む仲間がいることが励みになる、という声が寄せられることもあります。

活動熱心な家族にも、これからという社員にも、それぞれの状況に合わせて参加できる、また参加者同士がエコアクションを通じて交流を深められるような企画を準備し、よりエコアクションの輪を広げていきたいと考えています。

2012年度の実績(一例)

	2012年3月末	2013年3月末
累計取得ポイント数(P)	1,240,287	1,995,614
累計交換ポイント数(P)	207,085	615,250
社員参加人数(人)	2,668	2,784
家族参加人数(人)	665	569
資格取得【eco検定】(人)(累計)	2,040	2,136



Me-pon参加者の声

「100冊の絵本に出会う自然体験展」に参加して

娘は2歳と幼少で、絵本を読み聞かせると喜ぶことから、「100冊の絵本に出会う自然体験展」に参加しました。可愛らしい動物などの絵本がたくさんあり、娘と一緒に見たり、NPO法人の方が娘に読み聞かせてくださるのを一緒に聞いたりしました。また、「森のお顔作り」では、箱にセロテープでどんぐりや葉っぱなどで顔を作り、大変喜んでいました。イベント後、自由に園内を散策できる配慮もよかったです。ライオンバスに乗ってライオンを間近に見ることができ「ガオガオ」と鳴き声の真似をしながら、大はしゃぎでした。今後、このようなイベントがあれば、また参加したいと思っています。



東京土木支店 土木部施工グループ機電チーム
福田 順志、景子、莉子

MAEDAグループのCSR・環境への取り組み

MAEDAグループでは、建造物に関わるさまざまな事業を展開しています。
ここでは、それぞれの事業を通して行っているCSR・環境への取り組みを紹介します。

MAEDAグループのCSR・環境活動

MAEDAグループ各社においても、経営方針に環境項目を掲げ、それぞれの事業を通じて積極的な環境活動を行っています。

グループ会社名	主な事業内容
(株)ジェイシティー	ビルの維持管理、ホテルの運営管理
フジミ工研(株)	コンクリート二次製品の製造・販売
(株)JM	店舗・個人住宅などの修繕・施設管理マネジメント
(株)ミヤマ工業	建造物の基礎工事全般
フジミビルサービス(株)	建築物の維持管理・改修
光が丘興産(株)	建材・食品商社・保険代理・不動産
(株)篠ノ井ゴルフパーク	ゴルフ場の運営・管理
正友地所(株)	コンサルティング・仲介など不動産全般
(株)前田製作所	産業・鉄鋼機械の製造および建設機械販売

(株)ジェイシティー

事業において排出される廃棄物とCO₂を削減するため、定量的な目標値を設定しています。生ゴミ排出量は年間100t以下、CO₂は前年度比で-1%を目標として取り組んでおり、2012年度の生ゴミ排出量は93tと、目標を達成しました。また、レストランなどで発生する廃食油をBDFとしてリサイクルしており、CO₂削減に寄与しています。また、営業車にアイドリングストップ機能付きの自動車を導入し、照明のLED化を推進しています。

社会貢献活動として、献血活動を年に2回行っているほか、無料でアトリウムコンサートを開催しています。震災支援のため「こどもの日 J.CITY屋台村」を出店し、売上金の一部を義援金として寄付しました。



地域住民の方々を招いて開催したコンサートの様子

フジミ工研(株)

環境に配慮したムリ・ムダのない生産技術の確立をめざし、PC製造における廃棄製品の低減に取り組んでいます。2012年度は前年度比-50%を達成しました。また、地球温暖化防止対策として一部工場の屋根に太陽光パネルを設置し、発電を行うほか、工場内の電灯300台を省エネタイプに交換しました。オフィスにおいてはLED照明の導入を推進しており、2012年度は100台を導入しました。



工場の屋根に設置している太陽光パネル

(株)JM

JMでは、今年大型補助金制度も開始され注目の集まる次世代自動車EVに不可欠な普通充電器、急速充電器の普及・設置を大手自動車メーカーや関連企業とともに2010年よりいち早く推進しました。個人住宅、コンビニエンスストア、公共施設、高速道路のPA・SAと幅広い実績を有しています。また蓄電池、太陽光発電パネルなど環境配慮型製品の手続き・コンサルティング業務も積極的に取り組んでいます。

現在は、3Dモデル、写真計測、ストリートビューなどの技術開発に取り組み、建物だけでなくまちや商店街などの活性化、インフラ整備、エネルギーマネジメントに寄与する提案にも力を入れています。



高速道路PAに設置された急速充電器とEV

(株)ミヤマ工業

当社は重機を頻繁に使用しているため、環境に配慮した運転を心がけています。不要な音や振動を出さないよう、アイドルリングストップや旋回速度の抑制といった取り組みを行っているほか、省エネ型建機を導入することによりCO₂削減にも寄与しています。

今後も環境パトロールを通じて省燃費運転を励行するとともに、環境に配慮した事業活動を継続していきます。

フジミビルサービス(株)

当社は建物の管理・改修を行っており、維持管理の側面から環境負荷の低減に努めています。例えば、省エネ診断、省エネ改修工事(LED化・設備の高効率化)の提案のほか、建物履歴管理システムを用いた効率的なビル維持管理についても積極的に取り組んでいます。

オフィス活動では、2011年度より中央区の二酸化炭素排出抑制システム(通称「中央エコアクト」)の認証を受け、2012年度も活動を継続しました。使用する紙の削減の推進や節電対策においては、成果の見える化を行いました。

今後も、事業だけでなく、オフィス分野の継続的なエコ活動を実施することにより環境経営を推進してまいります。

光が丘興産(株)

当社は「エコ推進チーム」を組織し、オフィスにおける環境活動の推進に取り組んでいます。具体的な施策としては、紙の削減を目的として、保険部のWEB更新サービスによるペーパーレス化などに取り組みました。また、電気使用量の削減として本店事務所内照明のLED化を実施しています。

社会貢献活動として、光が丘J.CITYアート展へ参加したほか、月2回の近隣清掃や練馬区社協イベントにも協力しており、地域に根づいた活動を行っています。

今後は、取り組み始めた環境活動を長く継続することで、環境経営の深化を図っていきます。



光が丘J.CITYアート展の様子

(株)篠ノ井ゴルフパーク

事業活動で発生するCO₂の発生を抑制するため、太陽熱利用集熱パネルによる給湯や太陽光発電に取り組んでいるほか、電力の平準化利用を行うため、デマンドコントロールによる最大需要電力管理を実施しています。

社会貢献活動として、月1回の道路美化活動を行っているほか、地元の交通安全協会と協力しながら地域の交通安全街頭指導を年4回実施しています。

正友地所(株)

オフィス活動として、ノー残業デー運動、資源ゴミの分別回収、eco検定資格取得支援のほか、環境に配慮した調達(再生ペットボトル製の作業着を調達など)に取り組みました。さらに、今後の取り組みとして賃貸保有ビルなどにおいて照明のLED化を検討しています。

当社は「日本橋川・神田川に清流をよみがえらせる会」に加入しており、水質浄化のための活動に参加しています。環境保全活動や社会貢献活動など、小さくても継続的な活動に取り組んでいます。

(株)前田製作所

独自に環境報告書を作成しています。環境活動の詳細内容は、以下のサイトからご覧いただくことができます。

http://www.maesei.co.jp/new07/if01_info.html

新たなコンクリートの可能性「光沢コンクリート」

建築事業本部設計管理G 大澤 雄司

コンクリートの表面に強い光沢感を出す技術をフジミ工研と共同開発しました。フジミ工研出向時代から仲間と細々とコンクリート製品の開発をしていたのですが、偶然できた光沢コンクリートの試作品が「前田塾」で注目を集めたことが開発のきっかけです。コンクリートのざらつきや粉っぽさが無く、独特の高級感があります。もし共同住宅のRC壁などに光沢コンクリートを仕上げ材として用いることができれば、内装材(クロスや石膏ボードなど)の削減により環境負荷低減にも寄与できると考えています。



光沢コンクリートを用いた作品「時計」

当社は企業市民として、社会問題の解決に向けたさまざまな活動を行っています。
社会・地域貢献活動は、地域の皆さまとの大切なコミュニケーションの一つだと考えています。

社会・地域貢献活動

建設業の特徴の一つとして、「世界各地に事務所をかまえ、地域に密着して仕事をする」ということが挙げられます。私たちはその地域の住民の一人として、また企業市民の一員として、自主的・自発的に社会・地域貢献活動を行っています。

活動内容については、各現場からデータベースに登録をし、社内に公開することで情報を水平展開しています。

社会・地域貢献活動奨励賞

当社では、現場やグループ、個人が行った、優れた社会貢献活動を表彰しています。

これまででは社会貢献活動に対する意識啓発や活動推進を目的に、年4回、「CSR活動奨励賞」として表彰してきました。しかし、2012年4月より、選考事務局の機能を各支店に移管し、年2回、「社会・地域貢献活動奨励賞」として表彰、さらに翌年度に、前年度の受賞者の中から最も顕著な活動を選出し、「社会・地域貢献活動大賞」として表彰することに変更しました。

これは社員や現場の社会貢献活動に対する理解や意識が浸透してきたこと、また地域の特性や現場の状況などへの配慮も必要であるという考えによるものです。より多くの社員が選考に関わることにより、より社会貢献活動の意義や目的について深く議論され、内容が充実してきました。

2012年度は25件の活動が本賞を受賞しています。

地域に密着した社会貢献活動

九州支店山口第2トンネル作業所では、「社会資本整備の一端を担う公共工事の施工業者として、地域に密着した実のある社会貢献活動を展開する」という考えのもと、活発に地域とのコミュニケーションを図っています。

その一つに、大分県佐伯市山口地区と「災害時の支援・協力等に関する協定書」の締結があります。近年、九州地方では自然災害が頻発していること、当該地区が土砂災害の発生しやすい地区であることから、地域の緊急時対策として提案したものです。協定書には、災害発生時の避難場所の提供、復旧に必要な資機材の提供、また生活用水の提供など、地域住民の皆さまを守るための内容が盛り込まれています。

その他、かわら版を利用した現場状況や工事工程・進捗などの定期的な報告、地区周辺のインフラ整備や災害復旧、現場見学会の積極的な開催などを通じて、地域との関係を大切に育んでいます。



集中豪雨時の道路災害復旧作業の様子

震災ボランティア活動

当社は東日本大震災の復興という社会的課題の解決に向けて、事業としてだけでなく、企業・個人としても取り組んでいます。その一環として企業ボランティアを2011年度から継続実施しており、2012年度は計10回開催、参加者数は延べ149名でした。（累計実施回数21回、累計参加者約450名）

ボランティアでは現地で暮らす皆さまのニーズを最優先して取り組む方針を掲げており、地元のNPO法人や小学校な

社会・地域貢献活動奨励賞 受賞グループの紹介

協力会とともに、こつこつ3年!

関東支店 リニューアルグループ 杉山 智洋

関東支店では、リニューアル作業所の災害防止協議会を、関東支店で毎月開催しています。多くのメンバーが集まる機会なので、関東支店の近くで社会貢献活動ができないかと考えていたところ、「さいたま市ロードサポート制度」があることを知り、実施することに決めました。

メンバーはリニューアル職員9名+協力会29社です。実施にあたっては、協力会のメンバーがとても熱心で助かっています。継続的に実施しようと独自のジャケットを作り、近隣の皆さまへのアピールも考慮しました。

活動は3年目に入り、近隣の皆さまに「お疲れさま」と声をかけていただくこともあり、皆嬉しく思っています。今後の継続実施とともに、休日などを利用した社会貢献活動にも挑戦しよう、と協力会メンバーと企画中です。



活動後に参加メンバーとの記念撮影

どを通した活動を実施しました。

震災から時間が経過するにつれ、「ガレキ拾い」や「道路の側溝清掃」といった復旧関連での支援から「七夕祭りの準備手伝い」や「漁業支援(カキ殻の清掃)」といった日常生活への支援が求められるようになってきました。その背景には失われかけた「絆」の再生や、震災を風化させたくないという強い想いを実感しています。

これからも現地のニーズに真摯に応えるべく、ともに汗をかき、細くても長い活動を継続してまいります。

第5回ボランティア：バレーボール大会補助



第7回ボランティア：カキの養殖補助作業

2012年度震災ボランティア一覧表

回数	活動日	活動内容	参加人数
第1回	5月26日	場所：陸前高田市矢作町 内容：小学校運動会の炊き出し	9名
第2回	6月24日	場所：陸前高田市高田町 内容：七夕祭り用の資材倉庫建設と山車の飾り作成	22名
第3回	7月29日	場所：陸前高田市高田町 内容：七夕祭り用の山車の飾り作成	24名
第4回	8月7日	場所：陸前高田市高田町 内容：七夕祭り参加	19名
第5回	9月9日	場所：陸前高田市矢作町 内容：小学校バレーボール大会の炊き出し	11名
第6回	10月14日	場所：陸前高田市横田町 内容：畑作業の補助	13名
第7回	11月25日	場所：陸前高田市米崎町 内容：カキ養殖業補助①	22名
第8回	1月27日	場所：陸前高田市米崎町 内容：カキ養殖業補助②	10名
第9回	2月10日	場所：陸前高田市米崎町 内容：カキ養殖業補助③	9名
第10回	3月9日	場所：陸前高田市小友町 内容：NPO法人「桜ライン311」の活動に参加(桜の記念植樹)	10名

ヤップ島プログラムへの協賛

当社は、地球への配当の一環として、「ヤップ島プログラム」に協賛しました。ヤップ島があるミクロネシア連邦は、太平洋の島々のなかでも最も伝統を色濃く残し、石貨が使われていた島として知られています。

NPO法人エコプラスでは、1992年以来、日本とヤップの若者たちがともに学ぶ体験学習活動を継続してきました。今回、この活動の20周年を記念して、ヤップの若者たちを10名を日本へ招くことを計画し、当社CSR・環境部がそのプログラムの一部に協力しました。

2012年3月に本社にて「開発事業とゴミ問題」について講義を行いました。ヤップ島では今、外国資本による大型開発と輸入増加に伴う廃棄物処理が大きな問題になっています。日本では高度成長期に経済的な発展を手に入れた一方、公害などの環境問題を抱えていたことを過去の教訓として伝えました。ヤップ島の未来を担う若者たちがこれからどう活動するのか、支援を続けながら見守っていききたいと思います。



ヤップ島の若者たちへの講義の様子

ステークホルダーダイアログ

2012年12月、昨年度に引き続き、顧客・NPO・マスコミ・SRI調査会社・CSRコンサルタントの各分野の有識者をお招きし、ステークホルダーダイアログを開催しました。社長から当社の経営活動について説明があったのち、CSRに関する最新動向や、当社の環境経営、CSRに必要な視点について貴重なご意見をいただきました。



ステークホルダーダイアログの様子

当社は、「お客さまの満足」の向上をめざし、安全・安心で高品質のものづくりのしくみを整備するために、多様なステークホルダーと連携して取り組んでいます。

ものづくりのしくみ

当社は、1993年に導入した総合的品質管理(TQM)を基礎に、国際標準規格(ISO)に適した品質マネジメントシステムを構築し、MAEDA品質方針のもと、ものづくりのしくみの維持と改善に取り組んでいます。

またMAEDA品質方針では、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、たゆまぬ改善と活きた標準化を進めることによって、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを基本姿勢としています。

具体的な取り組み

当社のものづくりは、工程内に品質をつくり込むことに重点を置いています。「全社のノウハウを注ぎ込み、施工中の不具合、竣工後クレームの未然防止策を検討するしくみ」と「品質・技術の向上に役立つ情報の共有と、蓄積・展開を図るしくみ」を充実させ、その成果や情報を事業活動に反映させることにより、お客さまにご満足いただけるものづくりに取り組んでいます。ものづくりの推進にあたっては、建築部と土木部が中心となり活動しています。

SE-技師長による現場力の向上活動

当社では、躯体品質の確保と生産性の向上をめざした施工力向上パトロールを実施しています。本店スタッフと支店のSE(シニア・エンジニア:後進の模範となる技術を修めた上級エンジニア)、技師長(高度な専門技術を有する上級社員)を中心に実施するパトロールでは、職長や若手社員も参加することで、現場で抱えている問題点の解決と対話を通じて現場の技術力向上を図っています。

建築部門では、「構造品質No.1」の目標実現のために躯体品質の確保と生産性の向上を目的として、2012年度に品質パトロールを87現場で実施、また180名の現場職員の品質教育を実施しました。2013年度には、施工力向上パトロール時の指導と教育に加え、本店による出前講座や各支店の不具合勉強会などの開催により、若手社員のさらなる技術力の向上に努めています。

土木部門では、本支店主管部およびSEが連携して、重大不具合ゼロ・手戻り手直し減少などを目的として、2012年度に品質パトロールを延べ322回実施しました。また、入社年次に応じて必要なスキルアップを図ることを目的として、少人数できめ細かく実施できる階層別集合教育(3・5・10年次研修)を計56名に対して実施しました。

良質なコンクリートの打設

良質なコンクリートは躯体品質の基本です。良質なコンクリートを打設する方策の一つとして、各現場により多くのコン

クリート技士を配置するために、1・3・5年次の集合教育において、コンクリートに関する集中講義を行っています。さらにコンクリートの出前講座やコンクリート技士試験をサポートする講座を開催し、当社では375名が資格を取得しています。

MC21の取り組み

MC21(マエダ・コミュニケーション21)とは、現場で働く社員のモチベーションアップと、現場での工夫・改善事例を掘り起こすために、当社役員が現場に出向き、コミュニケーションを図る活動です。現場から出てきた要望・課題を、建築部や建築技術部を中心に、施工計画の改善、治具の改良や工法の改善を行うなどして、現場のものづくり能力の向上に役立てています。

お客さま満足度の向上にむけて

ステークホルダーの皆さまからのご意見を業務に反映させるため、ホームページ上に問い合わせ窓口を設置し、社外広報誌『VIVOVA』『CSR報告書』などによりアンケートを実施しています。

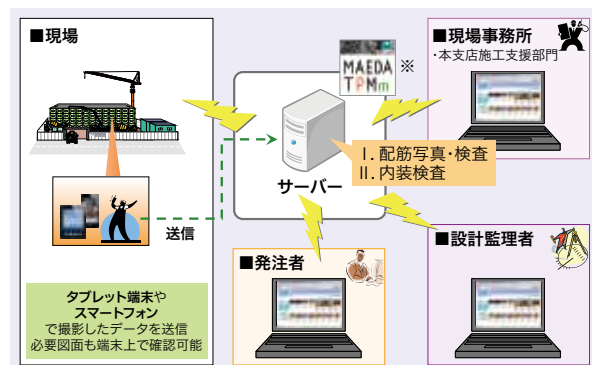
また、苦情に関しては、各支店の関連部署が対応を行い、受付から完了確認までの状況を、データベースにより全社で一元管理しています。クレーム対応事例のうち、発生しやすい事例や解決困難な事例については、データベース「ノーモアクレーム」にその内容、発生原因、再発防止策を取りまとめ、イントラネットを通じて情報発信を行い、クレームの再発防止に努めています。

タブレット端末による品質管理

現場職員が撮影した写真や手書きの記録を、スマートフォンやタブレット端末で撮影・データとしてサーバーに送信し、各種帳票が自動作成されるしくみを構築しました。

その結果、現場職員の業務効率化に大きく貢献することができました。また、WEB上で検査記録が共有できるため、品質管理の「見える化」にも寄与しています。

タブレット端末を用いたフロー



※TPMm(Total Process Management Mobile):タブレット端末やスマートフォンによる施工管理システムの総称

安全な職場と快適な作業環境の創出

お客さま満足度の向上にむけて

基本的な考え方(理念・安全方針)

当社は、「安全は、会社の良心である」を安全行動の基本理念としています。

生命・健康を守るという「人間尊重」の精神は、一人ひとりの努力によって積み重ねるものであり、与えられるものではありません。良心にしたがい、社会の倫理である災害防止活動を、全社一体となって遂行し、安全な職場と快適な作業環境を創出します。

労働安全衛生マネジメントシステム(MAEDA・OHSMS)

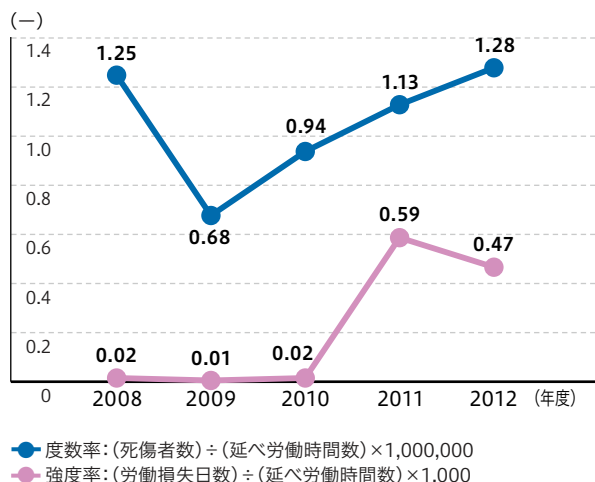
当社では、独自に構築したMAEDA・OHSMSを2002年より運用しています。具体的には、安全方針に基づき、計画段階で安全衛生目標を定め、危険性・有害性を特定し、安全衛生計画の重点実施事項を決定します(P:計画)。これを施工で実施し(D:実行)、業務調査・内部安全監査・パトロールなどで状況を確認し(C:評価)、改善すべき項目を次年度や社内安全規則・標準類に反映(A:改善)させるしくみです。

このしくみを活かし、2009年に関西支店、2011年に中部支店が建設業労働災害防止協会から建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の認定を受けるに至りました。

安全成績

当社における過去5年間の労働災害(度数率と強度率)については、以下のようになっています。近年、度数率が悪化し、昨年度死亡災害が2件発生したため、災害防止活動の強化を行いました。

度数率と強度率の推移



災害防止活動の重点

当社で発生した労働災害の分析から、リスクアセスメントにおける危険有害要因把握のステップに改善すべき内容がみられたため、次の事項に重点を置いた災害防止活動を行っています。

1. 工種別に過去の災害事例を参考にして、災害の再発防止を徹底しています。
2. 施工の実態に即した作業手順を関係者全員に周知後、作業を開始し、作業開始後に担当者が1サイクル立ち会い確認するとともに、作業員から問題点を聞き取り、不具合があれば直ちに手順を見直しています。
3. 以前から行っていたヒヤリハット活動を活性化し、災害に至る前の危険の芽を早期発見する体制を強化しました。

前友会の取り組み

推進体制

協力会社のうち、主要な約500社と「前友会」を組織しています。前友会では、全国12支部で支部総会、安全大会、安全環境部会などを開催し、自主的な安全・環境管理を行うとともに、当社と意見交換を行うことで、Q(品質)、C(コスト)、D(工期)、S(安全)、M(モラル)、E(環境)の向上に努めています。また、支部間の交流を積極的に行い、各社が取り組んでいる安全などの優れた活動を水平展開しています。

パトロール

現場における安全・環境活動の支援や法令遵守の意識向上のために、全国の支部ごとに当社と前友会が行う「合同現場パトロール」と、協力会社が行う「現場点検パトロール」を実施しています。

当社と協力会社で行う「合同現場パトロール」は、毎年全国13支部で実施され、その結果や課題については、前友会各支部に水平展開されます。

「現場点検パトロール」は、協力会社の安全・環境活動の推進と現場点検のレベル向上を図っています。2012年度は全現場を対象に、延べ3,623回のパトロールを実施しました。

教育

協力会社の現場業務・活動に対する支援として、当社社員が前友会の支部ごとに、協力会社のリーダーとなる職長に対して品質・安全・環境の教育を行っています。協力会社の品質・安全・環境面に対する意識向上は、現場全体の意識向上につながっています。

社員と企業がともに成長を続けるためには、一人ひとりの能力の最大限の発揮と、仕事から得る「いきがい」が必要です。
そのためにも、社員が安心していきいきと働ける職場環境の整備に取り組んでいます。

人事・労務に関する情報

社員一人ひとりが自らの持つ能力や個性を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場。その実現に向けて、当社は、日常の職場はもとより、求人、雇用、研修、従業員の評価などの際にも、人種、宗教、出身国、年齢、性別、障がいなどに基づく差別をしないことを、MAEDA行動規範に定めています。また、新卒者採用では、採用に関するマニュアルを策定・活用し、差別のない公平・公正な採用を行うよう心がけています。

社員の状況

正社員	2,756人 (うち男性:2,512人 女性:244人)
平均年齢	43.2歳
平均勤続年数	18.4年
平均年間給与	743万円

採用(新卒採用)

● 事務・技術系別 (人)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
院了(技術)	23	14	18	18	28
院了(事務)	0	0	1	2	0
大卒(技術)	39	33	30	37	31
大卒(事務)	5	9	11	7	10
高専卒(技術)	1	1	0	0	0
計	68	57	60	64	69

職種別

(人)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
建築系	40	24	28	34	35
土木系	23	24	20	21	24
事務系	5	9	12	9	10
計	68	57	60	64	69

雇用

(%)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
障がい者雇用率	1.76	1.71	1.71	1.91	1.86
定年再雇用者率	86	97	74	85	77

休業取得者数

(人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
介護休業	1	0	0	0	0
育児休業	4	5	9	17	21

ボランティア休暇取得者数

(人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
ボランティア休暇	21	24	42	198	156

有給休暇取得率

(%)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
有給休暇取得率	12.4	14.4	13.0	13.5	14.4

女性社員の状況

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
職員数全体(人)	2,739	2,748	2,755	2,746	2,756
女性職員数(人)	238	231	229	236	244
女性平均年齢(歳)	34.7	35.7	36.6	36.9	37.5
女性平均勤続年数(年)	10.4	11.3	12.1	12.1	12.6
女性管理職者数(人)	11	12	13	14	16
女性管理職比率(%)	0.40	0.44	0.47	0.51	0.58

人権

当社は「MAEDA企業行動憲章」に人権尊重の方針を掲げています。社員が人権について考え、人権尊重の精神を育むために同和問題やセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどさまざまな人権問題に関する、教育・研修の機会を設けています。2012年度の1・3・5年次の各集合教育では、182人の社員が受講しました。

ワークライフバランス

当社では仕事と私生活の調和を図り、働きがいのある職場をめざし、ワークライフバランスの向上に取り組んでいます。2011年度にワーキンググループを立ち上げ、現場へのヒアリングや社員アンケートの実施、ワークライフバランスに関して先進的な企業へのヒアリングなどを実施してきました。

そのための制度充実も図っており、育児休業期間の延長、育児時短勤務の延長、子女の看護休暇の取得対象年齢の延長、多様な短時間勤務制度の制定を行いました。

2012年度に「くるみん」の認定を受けるとともに、育児関連制度を含めた福利厚生制度に関するパンフレットの作成や、育児休業の拡充について取り組んでいます。

ワークライフバランスに関する制度一覧

- ・ 育児休業制度(短期、長期、時短勤務)
- ・ 特別休暇(妻の出産の特別休暇、子女の看護休暇、妊婦の通院休暇)
- ・ 出産・育児を理由に退職した社員の再雇用制度
- ・ 介護休業制度(休暇、休業、短時間勤務)
- ・ ボランティア休暇・休職制度
- ・ 多様な短時間勤務制度
- ・ 定年再雇用制度
- ・ 裁判員制度に関する制度
- ・ 社員登用制度



※厚生労働省が認定する次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て支援に積極的に取り組む企業が利用できるマークの愛称

社員の声を聞くしくみ

自己申告制度

当社では、社員の声を聞く「自己申告制度」を設けています。年1回実施し、個人の要望や提案を関連部門に届けるしくみです。

この情報は将来のキャリア開発への志向性や職場環境への満足度、異動希望などのデータとして活用しており、職場環境の改善や社員の満足度向上など、働きやすい職場づくりに役立てています。

社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる環境を整備するために、社員の多様な働き方や希望をきめ細かくサポートし、組織の活性化に努めています。

経営者と社員の意見交換について

社長ミーティングと称し、最低年1回、各支店の社員と社長をはじめとした経営陣が意見交換を行っています。また、年次社長方針については、社長が直接各支店で説明を行っています。

さらに、イントラネットに「Mコミ」を設けています。これは、社員がイントラネットを通じて経営層に直接質問し、それに対して社長や担当役員が自らの言葉で回答するしくみです。2012年度は1件の質問・提案がありました。

健全な職場のために

当社では、外部機関との連携・依頼による「メンタルヘルス相談窓口」と「セクハラ相談窓口」のほか、2008年度からさらに「セクハラ・パワハラ110番」、社員に加えその家族が抱える問題や悩みごとに対し、専門の相談員が話を聞き、ともに解決を図る「こころとからだの相談窓口」を設け、社員と家族のヘルスケアサポートの充実を行っています。また、衛生委員会などの組織が中心となり、専門家によるメンタルヘルスに関する講演会を開催し、社員に対し正しい知識の普及を図っています。

教育・研修制度

今日のように社員を取り巻く環境の変化が速く、多様な対応を求められる時代において、会社とともに社員が成長を続け、いきいきと働けるよう、入社年次(階層)や職種に応じた年代別キャリア開発研修を実施しています。

また、中期経営計画におけるグローバル化の実現に向けて、2010年度から、語学研修や建設プロジェクトマネジメント研修を実施するなど、社員のグローバル化教育を強化しています。2012年度からは、3年次(土木系)研修において、海外ビジネスに対する興味・関心など、ポジティブな感情を引き出すことを目的に、香港支店において海外研修を実施しました。さらに、海外要員の選抜教育だけではなく、全社員が海外で働くことをこれまで以上に意識するよう、英語力向上のためのe-ラーニング講座を提供するなど、全社のグローバル化教育を推進しています。

社内の教育・研修制度の一覧

		基礎教育期間(1～5年目)									
集合教育 (OFF-JT)	階層別	新入社員導入研修	新入社員職種別研修	3年次職種別研修	4年次MS基礎研修	5年次職種別研修	海外人材育成研修	10年次研修	中級管理者研修	経営幹部研修	
	職種別										
		グローバル対応力強化研修					法務研修・営業研修				
現場教育 (OJT)		OJTトレーナー制度									
自己啓発支援 (SD)		資格取得支援					(土木系) 施工管理技士、技術士、ほか (建築系) 施工管理技士、建築士、ほか (事務系) 経理事務士、宅地建物取引主任者、ほか				
人事制度 (人材育成・活用)		ジョブローテーション (基礎教育期間の中で計画的に実施)									
							自己申告制度(1回／年)				
キャリア開発		20歳代					30歳代		40歳代		50歳代

日本におけるアウトレットモールのリーディングカンパニーとして、独自のコンセプトの「プレミアム・アウトレット」を全国に展開する三菱地所・サイモン株式会社さま。常に高い目標を持ってモールの開発・運営に取り組む同社に、前田建設の評価と今後に期待することをお聞きしました。



三菱地所・サイモン株式会社
代表取締役社長
山中 拓郎さま

三菱地所・サイモン株式会社のご紹介

三菱地所株式会社と、世界最大の不動産会社であり北米やアジアで320以上の商業施設を所有・出資しているSimon Property Group, Inc.の2社による合弁会社が三菱地所・サイモン株式会社です。2000年7月に開業した御殿場プレミアム・アウトレットに始まり、現在は全国9カ所でプレミアム・アウトレットの開発・運営を行っています。ブランド力のさらなる強化をめざし、2013年2月にチエルシージャパン株式会社から現社名に変更しました。

MAEDAとの関わり

当社は、アウトレットモールの開発・運営を通して社である「日本に価値ある社会の創造」に貢献することをミッションと考え、「プレミアム・アウトレット」と名づけた商業施設を展開しています。めざしているのは、価値と価格のバランスを求めつつ、非日常的なショッピング体験をしていただくことで、アメリカの高級住宅街と同じように、都市部からやや離れた場所に、ゆとりある空間を用意してアウトレットモールを開発してきました。

当社のモール開発では、お客さまに施設の成長を感じていただくとともに、変化するニーズに柔軟に対応するため、規模を抑えてオープンし、2期、3期と増設していくことを常としています。前田建設さんとのお付き合いは2006年の土岐プレミアム・アウトレットの第2期増設から始まりましたが、当社では価格や実績、提案内容を公明正大かつ厳密に検討させていただいており、その上で2期工事をお願いすることになったのは、前田建設さんの力の高さを示したと言えるでしょう。この後、仙台泉の1期、土岐の3期、鳥栖の3期、そして2013年4月竣工の酒々井1期と、前田建設さんとのお付き合いは続いています。

MAEDAの評価

「仕事が丁寧で、非常に助かっている」というのが、前田建設さんに対する率直な感想です。当社の施設は基本的に

オープンエアであり、風雨にさらされる外壁の面積は一般的な商業施設やビルに比べ相当な広さになります。こうした施設を確実に施工するのはなかなか難しいものですが、竣工後、長年にわたって目立つトラブルの発生しないことに丁寧な仕事ぶりを感じてきました。漏水などで臨時休業になれば、テナントさまはもちろん、当社のプレミアム・アウトレットでのショッピングを楽しみにされているお客さまにも多大なご迷惑をおかけすることになります。信頼して工事を任せられることは、建設会社さんを選ぶ上で何よりも重要な要素だと考えています。

MAEDAへの期待

前田建設さんへの期待としては、これまでのような丁寧な仕事を続けていただきたいということに尽きます。お客さまにアウトレットでの特別なショッピング体験を提供するため、私たちはテナントさんと一体になってイベント企画や販売スタッフの教育などに力を尽くしています。前田建設さんには施設建設の面で、そうした我々の努力の支えになっていただきたいと考えています。

また、建設工事には事故などのリスクがどうしても伴います。安全第一はもちろんですが、万が一の時にすぐに情報共有ができるよう、常日頃からお互いのコミュニケーションを密にすることは、我々自身が意識するとともに前田建設さんにもお願いしたいことの一つです。



株式会社 日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介氏

環境省
「環境産業市場規模検討会委員」
(2009年～)

内閣官房
「環境未来都市推進委員会委員」
(2013年)

農林水産省
「バイオマス産業都市選定委員会
委員」(2013年)

「未来をつくる意欲」という副題が示す通り、CSR報告書2013は、これまでの報告書の長所を継承しながらも、新中期経営計画(新中計)の策定に歩調を合わせ、幾つかの新機軸を打ち出しています。

まず目につくのが、「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」という新中計の基本理念を展開させるパート1の明快なメッセージ性です。トップメッセージから各事業の紹介とリレーさせながらコーポレートメッセージの意味を具体化していく流れは秀逸です。とりわけ第一線で事業を担う従業員の皆さんの生の声を取り入れた構成は今回の白眉といえます。環境とものづくりのバランスを取る難しさ、環境対策によりもたらされる「価値」に顧客訴求力を持たせるにはどうしたらよいか、など、紹介された声からは、社員一人一人が環境経営の意味を真剣に自問していることが分かり、これまで取り組んできた環境・CSRの取り組みが深く浸透していることを効果的に伝えてくれます。

新中計の重点施策を介して、環境・CSRの取り組みと事業との一体化がこれまで以上に強固になった点も今回の特徴です。特に、施工請負に留まらず、幅広く施工の上流・下流までビジネスドメインを拡張しようとする「脱請負」を打ち出したことは、今後の環境経営の方向性を規定するエポックメイキングな取り組みといえます。建設業は、これまで様々な環境技術を開発・投入してきましたが、その採択はあくまで施主の判断に委ねられており、主体性を発揮するには自ずと限界がありました。しかし、脱請負を通じて企画・計画から運営・維持管理にまで事業領域が広がり、「見えない価値」も含めた環境技術の優劣がその競争力を左右するようになれば、その位置づけは顧客に提示される単なる選択肢から大きく変わる可能性があります。文字通り、建設事業とCSRの関係性に関して「新たな価値」が創造されることが期待出来ます。

この文脈で読み進めば、網羅的かつ詳細に紹介されるパート2の一連の取り組みからも、個別事例の羅列を超えたメッセージが伝わってくるように思われます。MAEDA CIMモデルによる建設生産システム効率化の追求、MAEDA生物多様性ガイドラインの策定、グリーン調達の実施などに代表される一連の取り組みは、いずれも新中計の重点施策である新たな収益基盤を確立するための「環境経営」のツールと捉えることが出来ます。貴社の大きな特徴である地球への配当を担うMAEDAグリーンコミットに、今年度から新たに研究開発・調査への支出(MAEDAグリーンR&D)が追加されたことも、こうした理解を裏付けてくれるように思います。

新中計の策定を機に提示された新たな環境経営像は、今回のコンセプト提示を皮切りに、今後具体的なプロジェクトを通じて肉付けされていくと思われます。このプロセスを広く社会に伝えていくうえで、コミュニケーションツールとしての完成度を高めた本報告書のスタイルは有効なツールとなるでしょう。

有識者意見を受けて

執行役員
CSR・環境担当 兼 情報システム担当 勝又 正治

竹ヶ原様には、昨年に引き続きご意見をいただきありがとうございます。過分なお言葉に身が引き締まる思いでございます。

本報告書のパート1では、社員や協力会社に焦点をあて、環境経営や社会貢献に取り組んでいる様子をお伝えしました。新中期経営計画の3年間は、ホップ・ステップ・ジャンプの「ステップ」の段階と位置づけ、環境経営を着実に推進してまいります。

いただいたご意見をもとに、今後も皆さまから信頼され必要とされる企業をめざし、新しい価値を提供してまいります。





M A E D A

シンボルマーク天空の地平線の意味

環境との調和

前田建設の頭文字である「M」の中に青空に浮かぶ緑の地球。
美しい地球の環境を敏感にとらえ、美しい人間生活に貢献しようとする姿勢を表現しています。

信頼のテクノロジー

カラーで精緻なグラフィック表現は、先進的なハイテクノロジーを象徴するとともに、
安定性を持ちながらも天空に向かっていこうとする、大志を抱くイメージを持っています。

美的価値の尊重

従来のマークの域を超えた、リアルなグラフィック表現の採用には、建造物は勿論、
その施工のプロセスでも美しくありたいとする願いが込められています。

本報告書について

印刷物製造成にあたり合計で5,212 k g-CO₂を排出しています(1冊あたり約521g)。本印刷は、
『Printing Goes Green』によりCO₂排出量を算出しています。そこで、編集や製造工程で使用する電力
15,000kWhに風力発電でつくられたグリーン電力を使用しています。

本印刷は、視認性、判読性に優れた書体であるユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本報告書の制作にあたり、環境への配慮を行っています

エコマーク認定印刷物



100%再生紙



リサイクル対応印刷物



グリーン電力の使用



グリーンプリンティング



水なし印刷



W2インキ



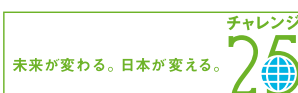
前田建設工業株式会社

CSR・環境部

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町2-8-8 TEL.03-5217-9521

ホームページ <http://www.maeda.co.jp>

次回発行予定 2014年7月



2013年7月